

調 査 結 果 の 概 要

(従業者 4 人以上の事業所)

要旨

2019年（令和元年）6月1日現在で実施した2019年工業統計調査（従業者4人以上の事業所）の大阪府における集計結果（確報）の要旨は、次のとおりです。

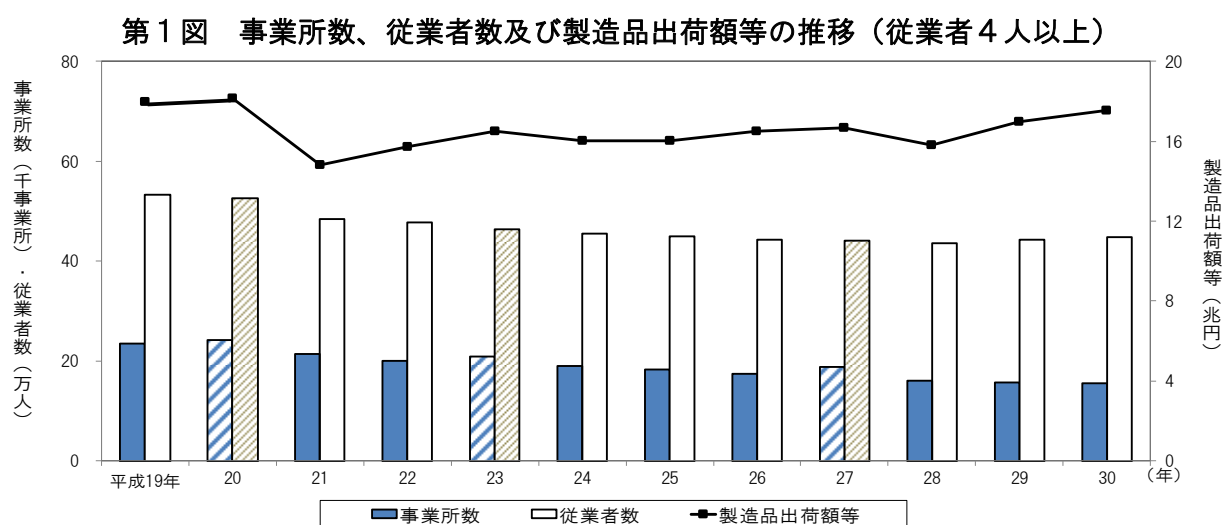
（1）事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の概況（第1, 2, 9表※）

| | | | | |
|---------|------------|------------|-----|-------|
| 事業所数 | 1万5,500事業所 | （284事業所減） | 前年比 | ▲1.8% |
| 従業者数 | 44万7,404人 | （4,370人増） | 前年比 | +1.0% |
| 製造品出荷額等 | 17兆5,615億円 | （5,658億円増） | 前年比 | +3.3% |

※ 表は添付の「付表」をいいます。

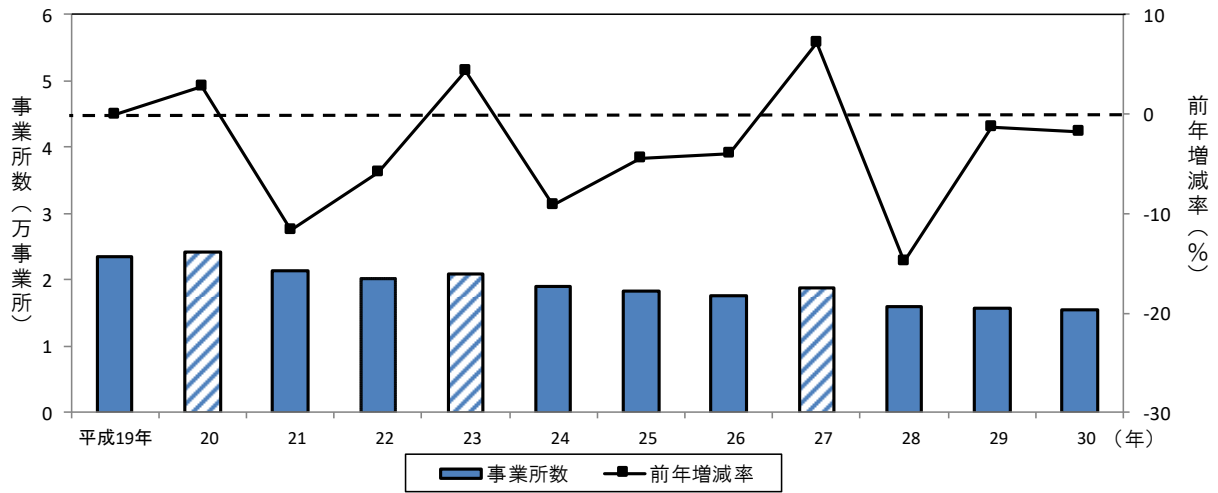
参考：大阪府と全国の比較

| | 全国 | 大阪府 | 全国順位とシェア |
|---------|------------------------|-----------------------|----------|
| 事業所数 | 18万5,116事業所 （▲1.7%） | 1万5,500事業所 （▲1.8%） | 1位（8.4%） |
| 従業者数 | 777万8,124人 （+1.0%） | 44万7,404人 （+1.0%） | 2位（5.8%） |
| 製造品出荷額等 | 331兆8,094億円 （+4.0%） | 17兆5,615億円 （+3.3%） | 3位（5.3%） |

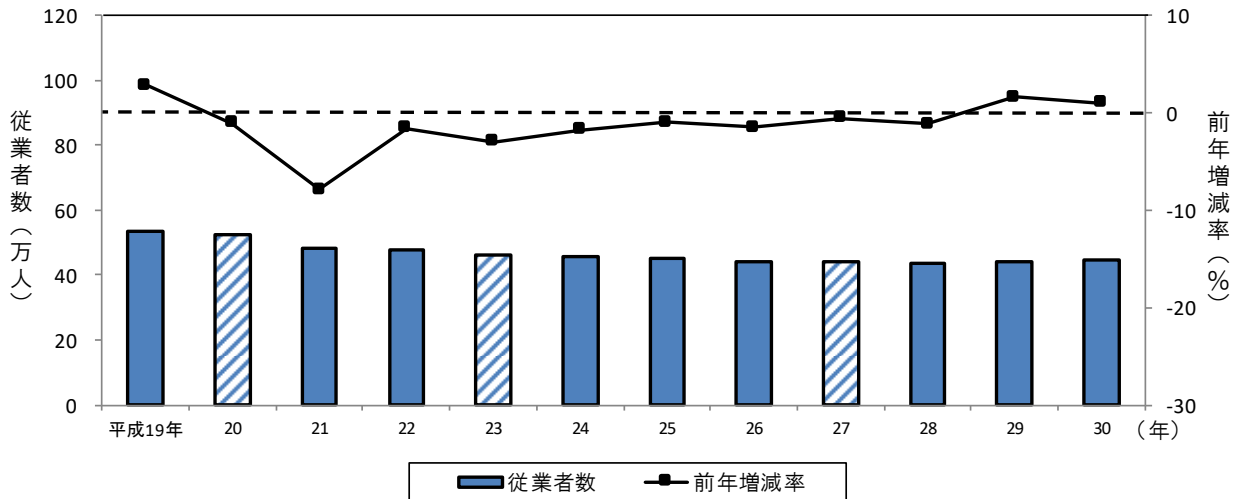


※ グラフに網掛けのある年は全数調査です（第1図～第4図）。

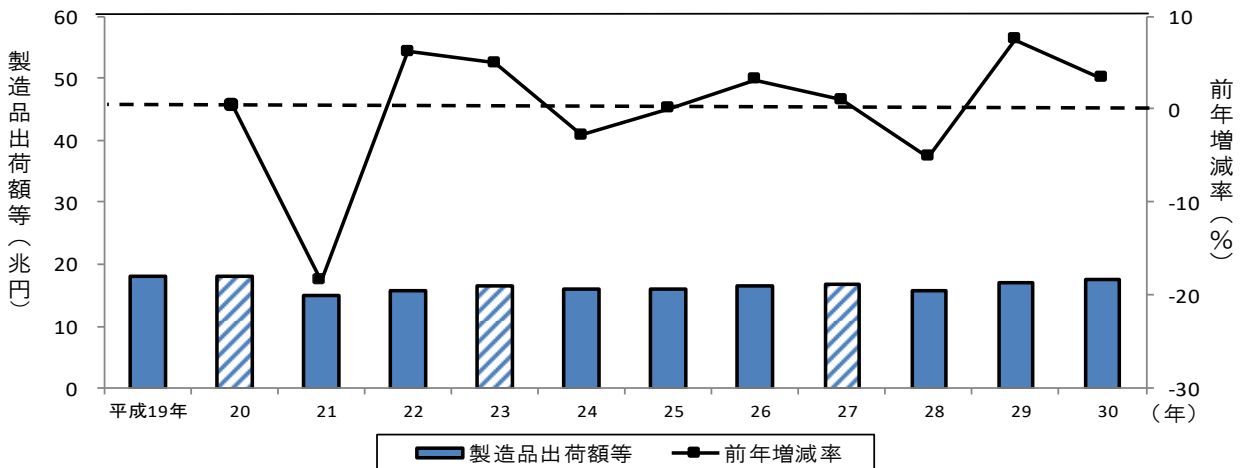
第2図 事業所数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



第3図 従業者数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



第4図 製造品出荷額等の前年増減率の推移（従業者4人以上）



※ 平成19年調査において調査項目を変更したことにより、平成18年調査以前の数値とは接続しません。

(2) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業別状況（第2表）

① 産業別構成比

事業所数（1万5,500事業所）、従業者数（44万7,404人）、製造品出荷額等（17兆5,615億円）の産業別構成比上位3産業は、下表のとおりとなっています。

事業所数及び従業者数の産業別上位3産業は平成22年以降、製造品出荷額等の産業別構成比上位3産業は平成28年以降、変動がありません。

産業中分類別構成比（上位3産業）

| 順位 | 1位 | 2位 | 3位 |
|---------|-------------------------|--------------------------|----------------------------|
| 事業所数 | 金属製品 21.8%（3,379事業所） | 生産用機械 11.4%（1,772事業所） | プラスチック製品 8.7%（1,342事業所） |
| 従業者数 | 金属製品 14.3%（6万3,874人） | 食料品 11.0%（4万9,124人） | 生産用機械 10.3%（4万6,264人） |
| 製造品出荷額等 | 化学 10.7%（1兆8,844億円） | 金属製品 9.2%（1兆6,231億円） | 生産用機械 9.1%（1兆5,983億円） |

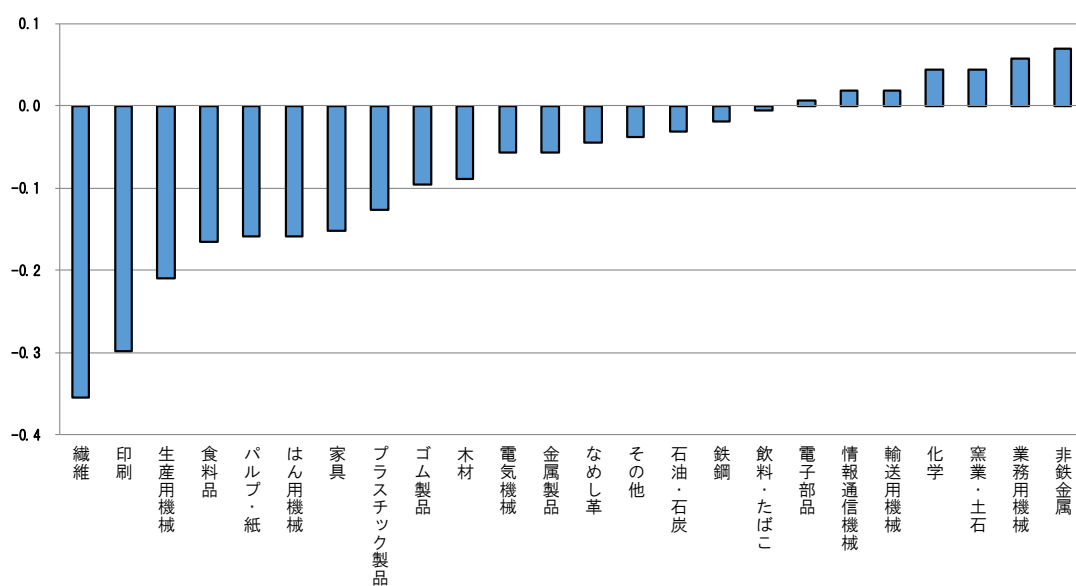
② 産業別寄与度※

事業所数は1万5,500事業所で、24産業のうち17産業で減少、7産業で増加し、全体では前年比1.8%の減少となっています。

この数値への影響を産業別寄与度でみると、減少は、繊維（▲0.4ポイント）、印刷（▲0.3ポイント）、生産用機械（▲0.2ポイント）の順となっています。増加は、非鉄金属（+0.1ポイント）、業務用機械（+0.1ポイント）、窯業・土石（+0.0ポイント）の順となっています。

第5図 事業所数（前年比▲1.8%）の産業別寄与度（従業者4人以上）

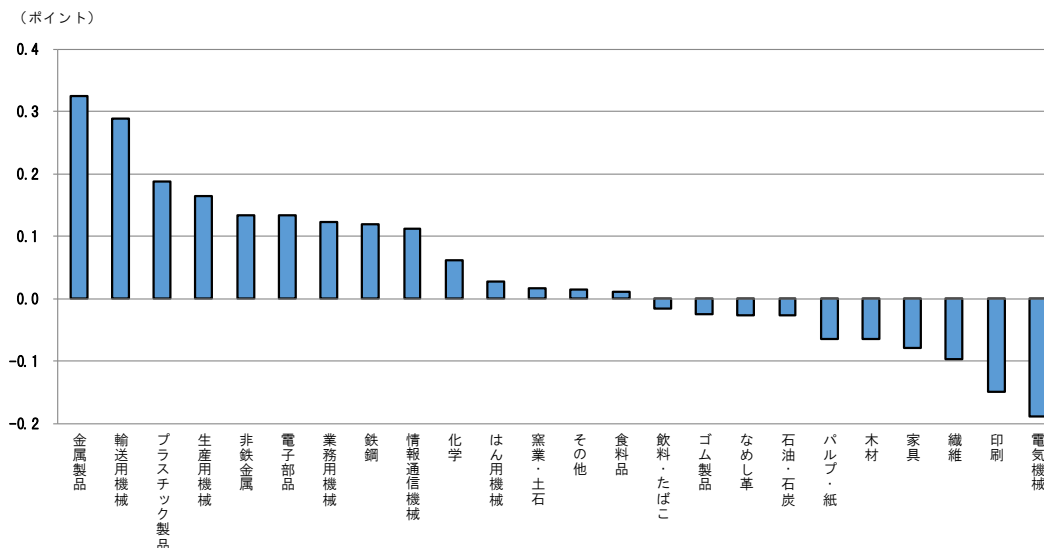
（ポイント）



従業者数は44万7,404人で、24産業のうち14産業で増加、10産業で減少し、全体では前年比1.0%の増加となっています。

この数値への影響を産業別寄与度で見ると、増加は、金属製品（+0.3ポイント）、輸送用機械（+0.3ポイント）、プラスチック製品（+0.2ポイント）の順となっています。減少は、電気機械（▲0.2ポイント）、印刷（▲0.1ポイント）、繊維（▲0.1ポイント）の順となっています。

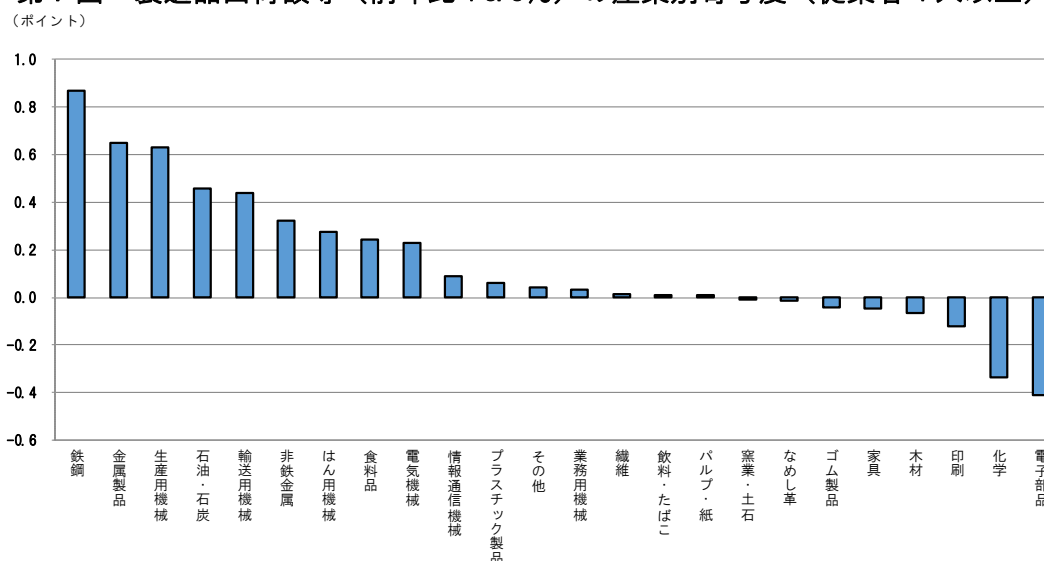
第6図 従業者数（前年比+1.0%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



製造品出荷額等は17兆5,615億円で、24産業のうち16産業で増加、8産業で減少し、全体では前年比3.3%の増加となっています。

この数値への影響を産業別寄与度で見ると、増加は、鉄鋼（+0.9ポイント）、金属製品（+0.6ポイント）、生産用機械（+0.6ポイント）の順となっています。減少は、電子部品（▲0.4ポイント）、化学（▲0.3ポイント）、印刷（▲0.1ポイント）の順となっています。

第7図 製造品出荷額等（前年比+3.3%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



※ 寄与度とは、全体の変動(伸び率)に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与(影響)したかを示す指標です。

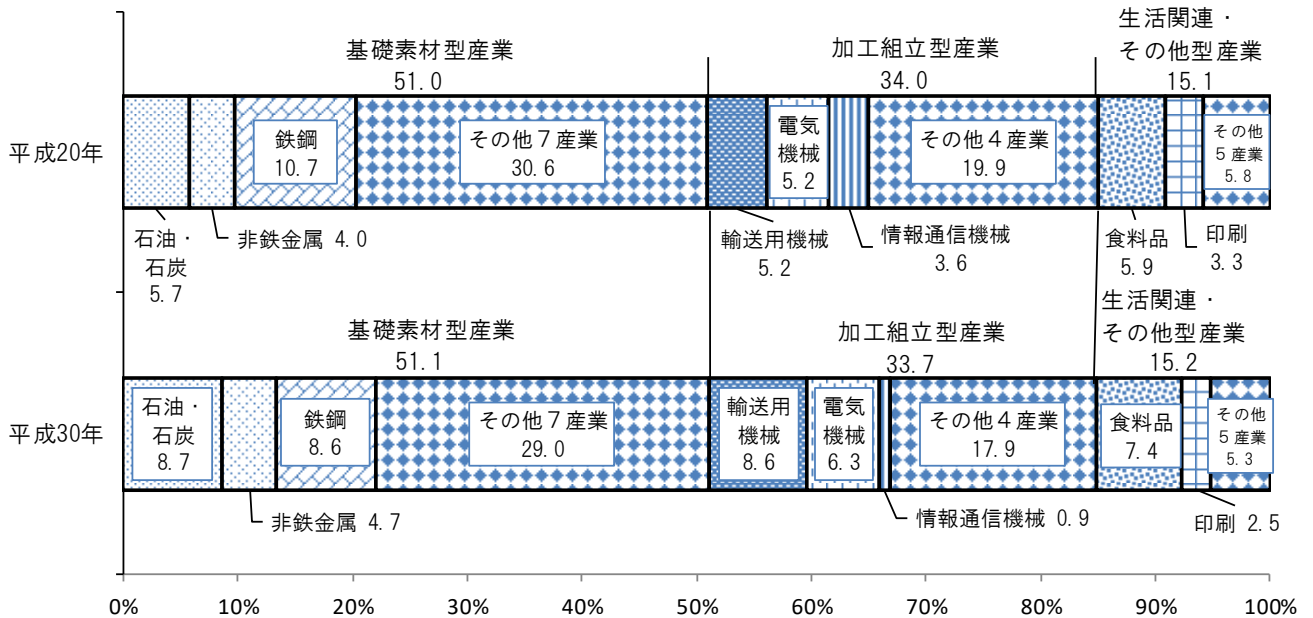
$$A \text{ 産業の寄与度} = \frac{(A \text{ 産業の今回の値} - A \text{ 産業の前の値})}{\text{全体の前の値}} \times 100$$

(3) 製造品出荷額等の産業3類型※別の産業別構成比(平成20年と平成30年の比較)

(第2表)

～「石油・石炭」1.5倍、「情報通信機械」4分の1、「食料品」1.3倍に～
 基礎素材型産業の「石油・石炭」が5.7%から8.7%に上昇、加工組立型産業の「情報通信機械」が3.6%から0.9%に減少、生活関連・その他型産業の「食料品」が5.9%から7.4%に上昇しています。

第8図 産業別構成比の比較(従業者4人以上)



※ 産業3類型とは、製造業の実態を構造的に把握するため使用している区分です。

- ・基礎素材型産業：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ・加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
- ・生活関連・その他型産業：食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他

1. 事業所数

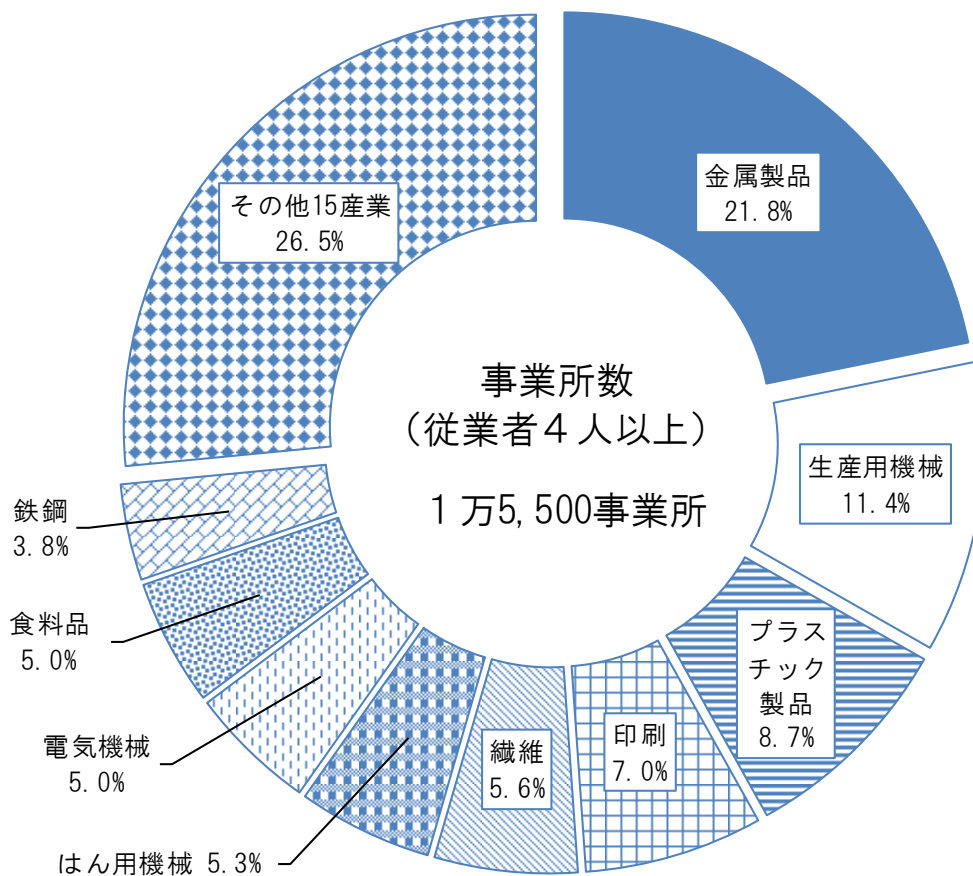
事業所数は1万5,500事業所で、前年に比べ284事業所減少（▲1.8%）

（1）産業別状況（第2表）

産業別構成比は、金属製品（3,379事業所、21.8%）、生産用機械（1,772事業所、11.4%）、プラスチック製品（1,342事業所、8.7%）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、繊維（▲56事業所、▲6.1%）、印刷（▲47事業所、▲4.2%）、生産用機械（▲33事業所、▲1.8%）など17産業で減少し、非鉄金属（+11事業所、+4.2%）、業務用機械（+9事業所、+3.4%）、化学（+7事業所、+1.4%）など7産業で増加しています。

第9図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）



産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（7,394事業所、47.7%）、加工組立型産業（4,284事業所、27.6%）、生活関連・その他型産業（3,822事業所、24.7%）の順となっています。

(2) 従業者規模別状況（第3, 4表）

従業者規模（小規模層：従業者4～29人、中規模層：30～299人、大規模層：300人以上）別構成比は、小規模層（1万2,675事業所、81.8%）、中規模層（2,682事業所、17.3%）、大規模層（143事業所、0.9%）の順となっています。

従業者規模別の産業別及び産業3類型別の構成比並びに前年比較は、次のとおりです。

〔小規模層〕

産業別構成比は、金属製品（2,952事業所、23.3%）、生産用機械（1,483事業所、11.7%）、プラスチック製品（1,101事業所、8.7%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（6,099事業所、48.1%）、加工組立型産業（3,466事業所、27.3%）、生活関連・その他型産業（3,110事業所、24.5%）の順となっています。

前年比較は、361事業所減（▲2.8%）となっています。

〔中規模層〕

産業別構成比は、金属製品（420事業所、15.7%）、生産用機械（279事業所、10.4%）、食料品（277事業所、10.3%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（1,246事業所、46.5%）、加工組立型産業（762事業所、28.4%）、生活関連・その他型産業（674事業所、25.1%）の順となっています。

前年比較は、74事業所増（+2.8%）となっています。

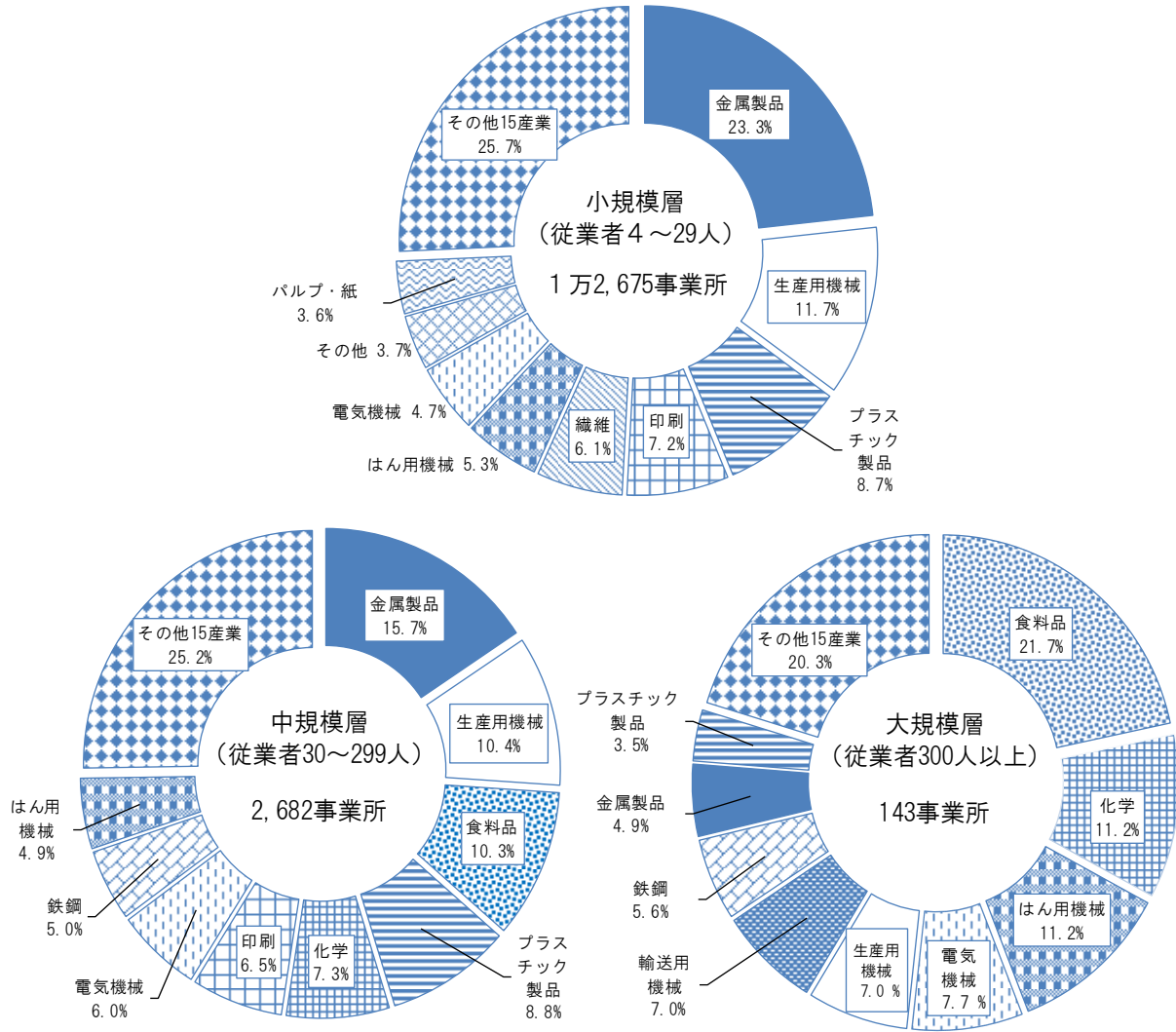
〔大規模層〕

産業別構成比は、食料品（31事業所、21.7%）、化学（16事業所、11.2%）、はん用機械（16事業所、11.2%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、加工組立型産業（56事業所、39.2%）、基礎素材型産業（49事業所、34.3%）、生活関連・その他型産業（38事業所、26.6%）の順となっています。

前年比較は、3事業所増（+2.1%）となっています。

第10図 事業所数の従業者規模別産業構成比（従業者4人以上）



(3) 地域別状況（第10, 13-1表）

5 地域別の産業別構成比上位3産業は、次のとおりです。

〔大阪市地域〕

金属製品（994事業所、20.4%）、印刷（622事業所、12.8%）、生産用機械（483事業所、9.9%）の順となっています。

〔北大阪地域〕

金属製品（258事業所、18.5%）、生産用機械（205事業所、14.7%）、電気機械（141事業所、10.1%）の順となっています。

〔東大阪地域〕

金属製品（1,335事業所、24.6%）、生産用機械（733事業所、13.5%）、プラスチック製品（642事業所、11.8%）の順となっています。

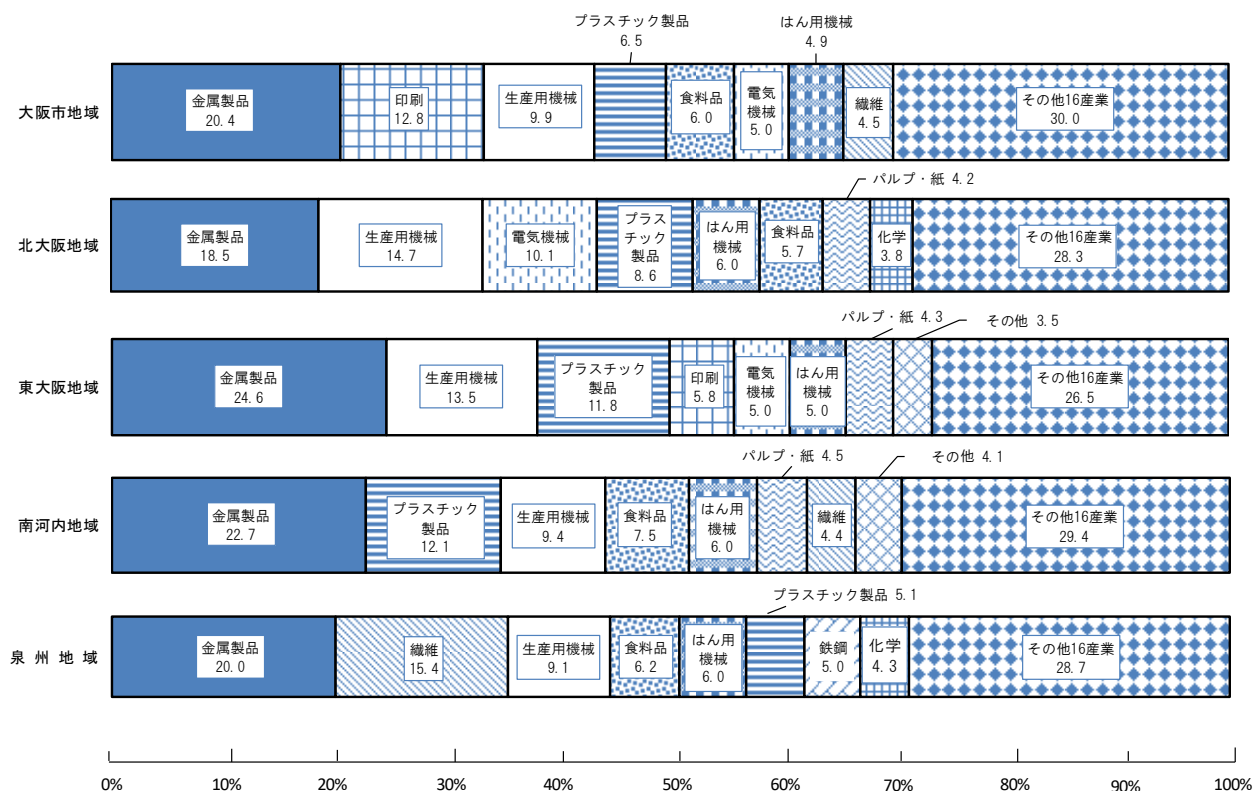
〔南河内地域〕

金属製品（227事業所、22.7%）、プラスチック製品（121事業所、12.1%）、生産用機械（94事業所、9.4%）の順となっています。

〔泉州地域〕

金属製品（565事業所、20.0%）、繊維（434事業所、15.4%）、生産用機械（257事業所、9.1%）の順となっています。

第11図 事業所数の地域別産業構成比（従業者4人以上）



8地域別構成比は、大阪市地域（4,862事業所、31.4%）、中河内地区（3,869事業所、25.0%）、泉北地区（1,890事業所、12.2%）、北河内地区（1,558事業所、10.1%）、南河内地域（1,001事業所、6.5%）、泉南地区（929事業所、6.0%）、三島地区（790事業所、5.1%）、豊能地区（601事業所、3.9%）の順となっています。

8地域別前年比較は、大阪市地域（▲164事業所、▲3.3%）、北河内地区（▲45事業所、▲2.8%）、泉北地区（▲35事業所、▲1.8%）、三島地区（▲18事業所、▲2.2%）、泉南地区（▲13事業所、▲1.4%）、豊能地区（▲10事業所、▲1.6%）、南河内地域（▲2事業所、▲0.2%）の7地域で減少し、中河内地区（+3事業所、+0.1%）は増加しました。

2. 従業者数

従業者数は44万7,404人で、前年に比べ4,370人増加（+1.0%）

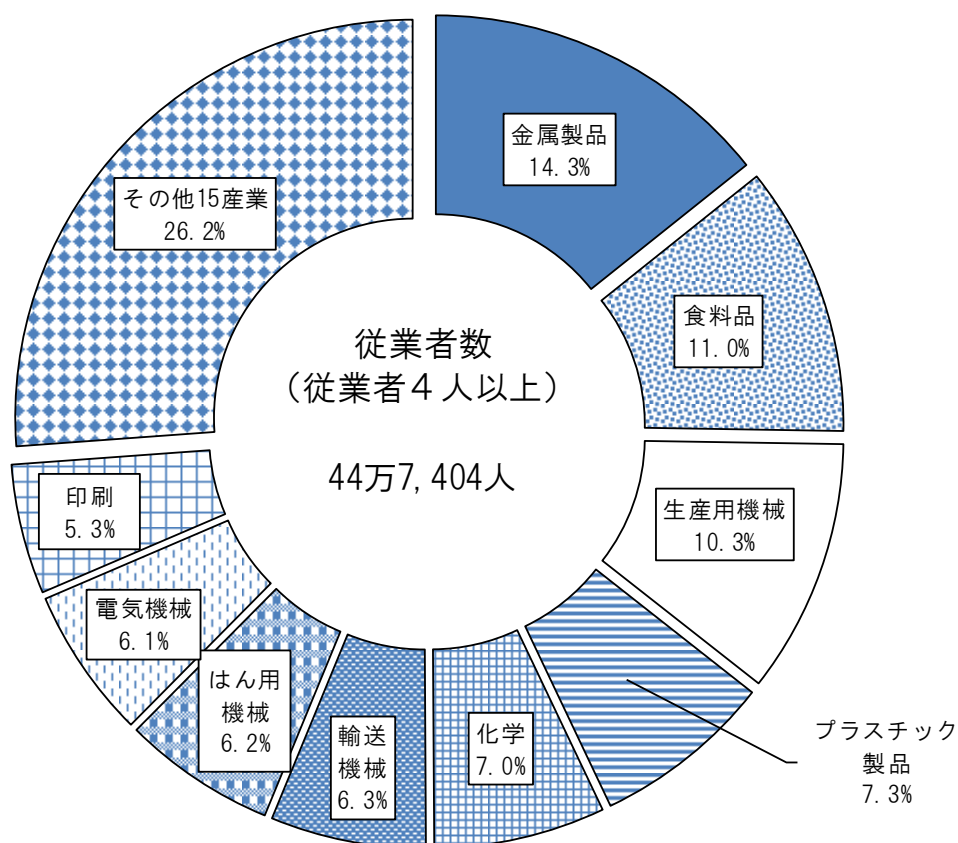
1事業所当たりの従業者数は28.9人で、前年に比べ0.8人増加（+2.8%）

（1）産業別状況（第2,8表）

産業別構成比は、金属製品（6万3,874人、14.3%）、食料品（4万9,124人、11.0%）、生産用機械（4万6,264人、10.3%）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、金属製品（+1,436人、+2.3%）、輸送用機械（+1,276人、+4.7%）、プラスチック製品（+829人、+2.6%）など14産業で増加し、電気機械（▲833人、▲2.9%）、印刷（▲659人、▲2.7%）、繊維（▲427人、▲3.0%）など10産業で減少しています。

第12図 従業者数の産業別構成比（従業者4人以上）

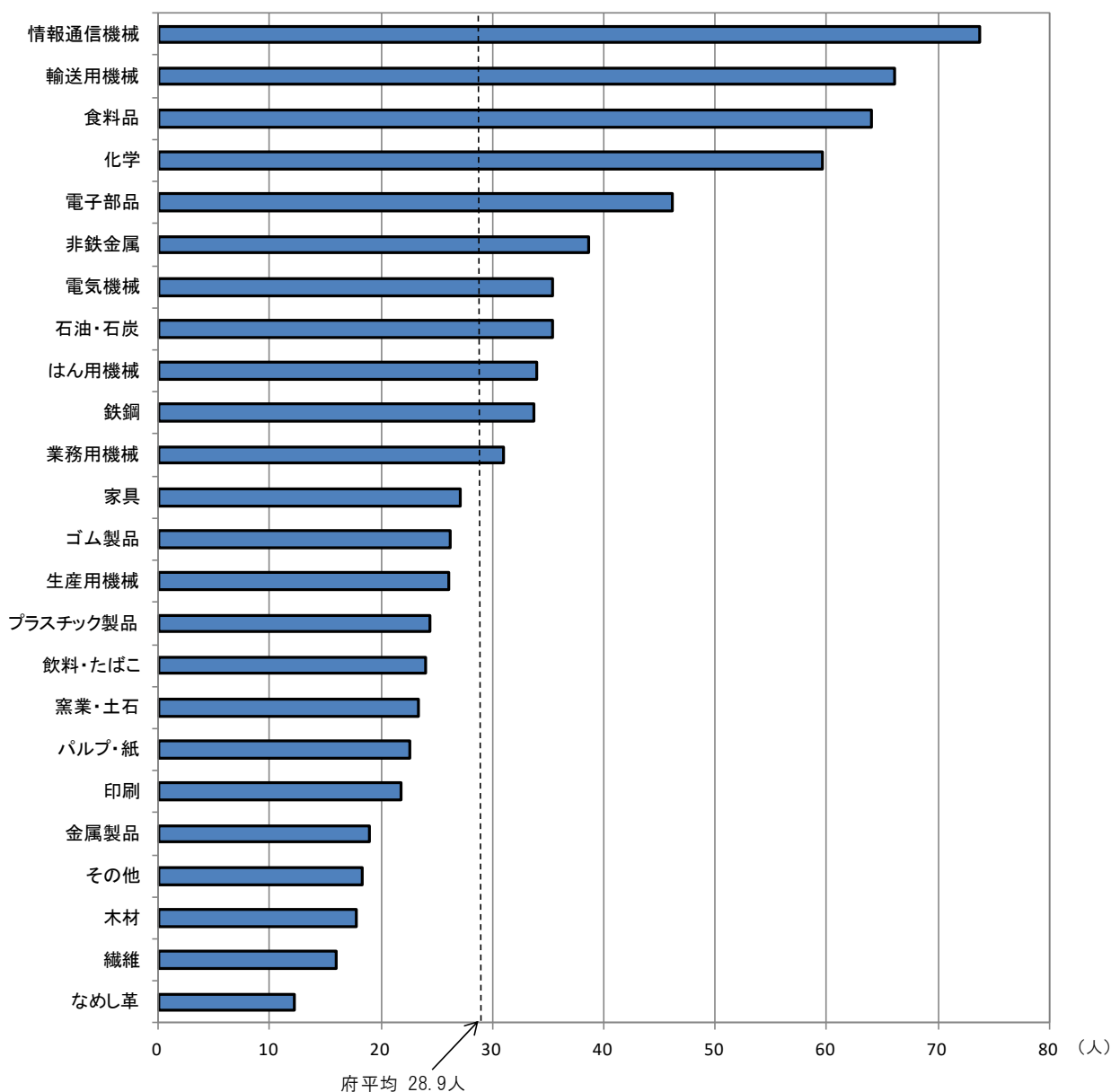


産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（18万8,109人、42.0%）、加工組立型産業（14万9,721人、33.5%）、生活関連・その他型産業（10万9,574人、24.5%）の順となっています。

1事業所当たり従業者数は、産業別では、情報通信機械（73.7人）、輸送用機械（66.1人）、食料品（64.0人）の順となっています。一方、少ないものは、なめし革（12.3人）、繊維（16.0人）、木材（17.8人）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、情報通信機械（+6.0人、+8.9%）、電子部品（+3.2人、+7.4%）、輸送用機械（+2.5人、+4.0%）など18産業で増加し、飲料・たばこ（▲0.7人、▲2.9%）、電気機械（▲0.7人、▲1.8%）、窯業・土石（▲0.3人、▲1.3%）など6産業で減少しています。

第13図 産業別の1事業所当たり従業者数（従業者4人以上）



(2) 従業者規模別状況（第3, 4表）

従業者規模別構成比は、中規模層（19万7,413人、44.1%）、小規模層（14万5,511人、32.5%）、大規模層（10万4,480人、23.4%）の順となっています。

従業者規模別の産業別及び産業3類型別の構成比並びに前年比較は、次のとおりです。

〔小規模層〕

産業別構成比は、金属製品（3万3,010人、22.7%）、生産用機械（1万6,274人、11.2%）、プラスチック製品（1万3,105人、9.0%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（7万1,130人、48.9%）、加工組立型産業（4万265人、27.7%）、生活関連・その他型産業（3万4,116人、23.4%）の順となっています。

前年比較は、3,060人減（▲2.1%）となっています。

〔中規模層〕

産業別構成比は、金属製品（2万7,792人、14.1%）、食料品（2万4,290人、12.3%）、生産用機械（1万9,343人、9.8%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（8万9,799人、45.5%）、加工組立型産業（5万7,537人、29.1%）、生活関連・その他型産業（5万77人、25.4%）の順となっています。

前年比較は、6,539人増（+3.4%）となっています。

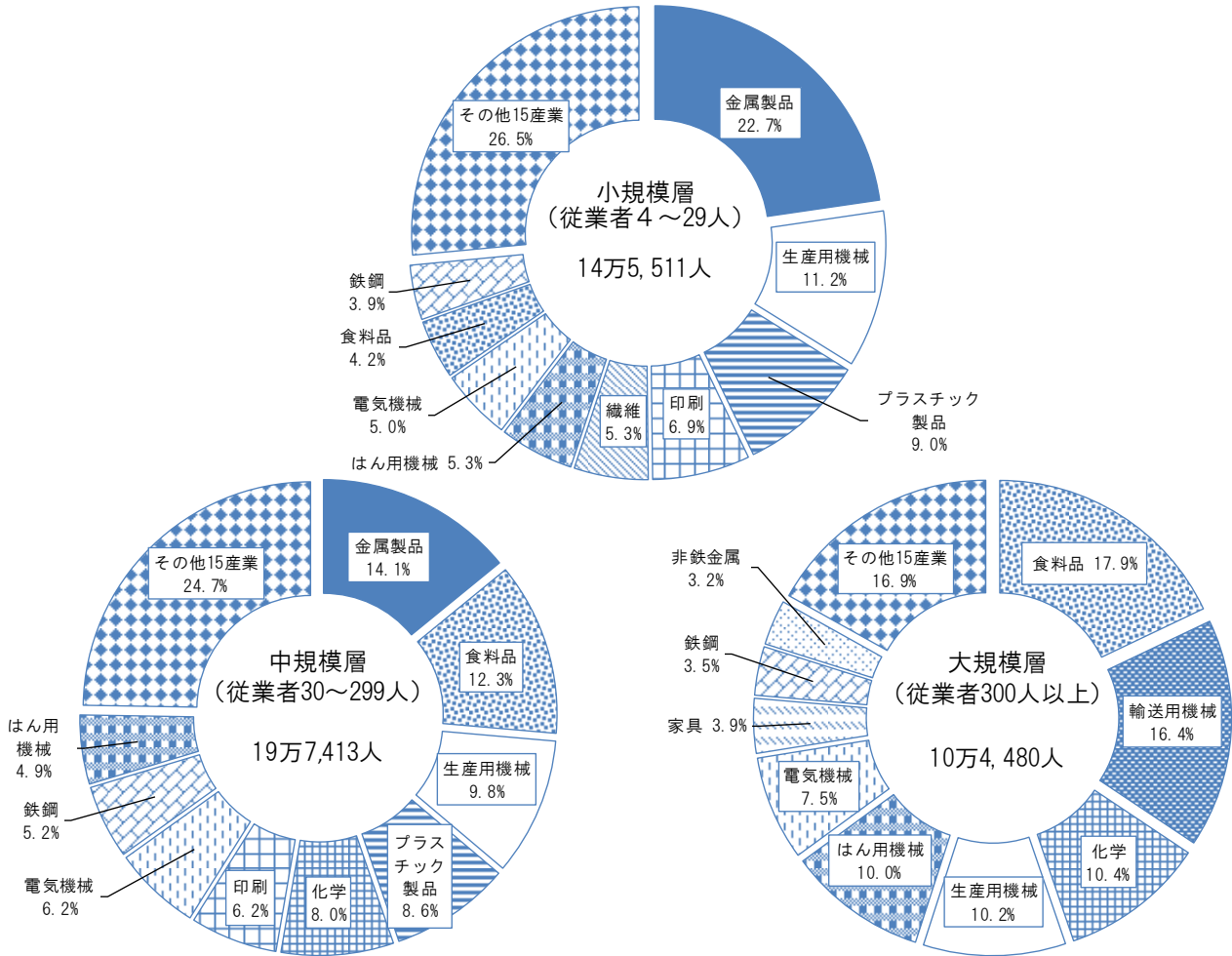
〔大規模層〕

産業別構成比は、食料品（1万8,731人、17.9%）、輸送用機械（1万7,175人、16.4%）、化学（1万870人、10.4%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、加工組立型産業（5万1,919人、49.7%）、基礎素材型産業（2万7,180人、26.0%）、生活関連・その他型産業（2万5,381人、24.3%）の順となっています。

前年比較は、891人増（+0.9%）となっています。

第14図 従業者数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



(3) 地域別状況 (第10, 13-1表)

5 地域別の産業別構成比上位3産業は、次のとおりです。

〔大阪市地域〕

金属製品（1万7,724人、15.6%）、印刷（1万2,516人、11.0%）、化学（1万944人、9.6%）の順となっています。

〔北大阪地域〕

輸送用機械（1万194人、16.6%）、食料品（8,981人、14.7%）、化学（6,839人、11.2%）の順となっています。

〔東大阪地域〕

金属製品（2万3,640人、15.8%）、生産用機械（1万9,040人、12.7%）、プラスチック製品（1万4,317人、9.6%）の順となっています。

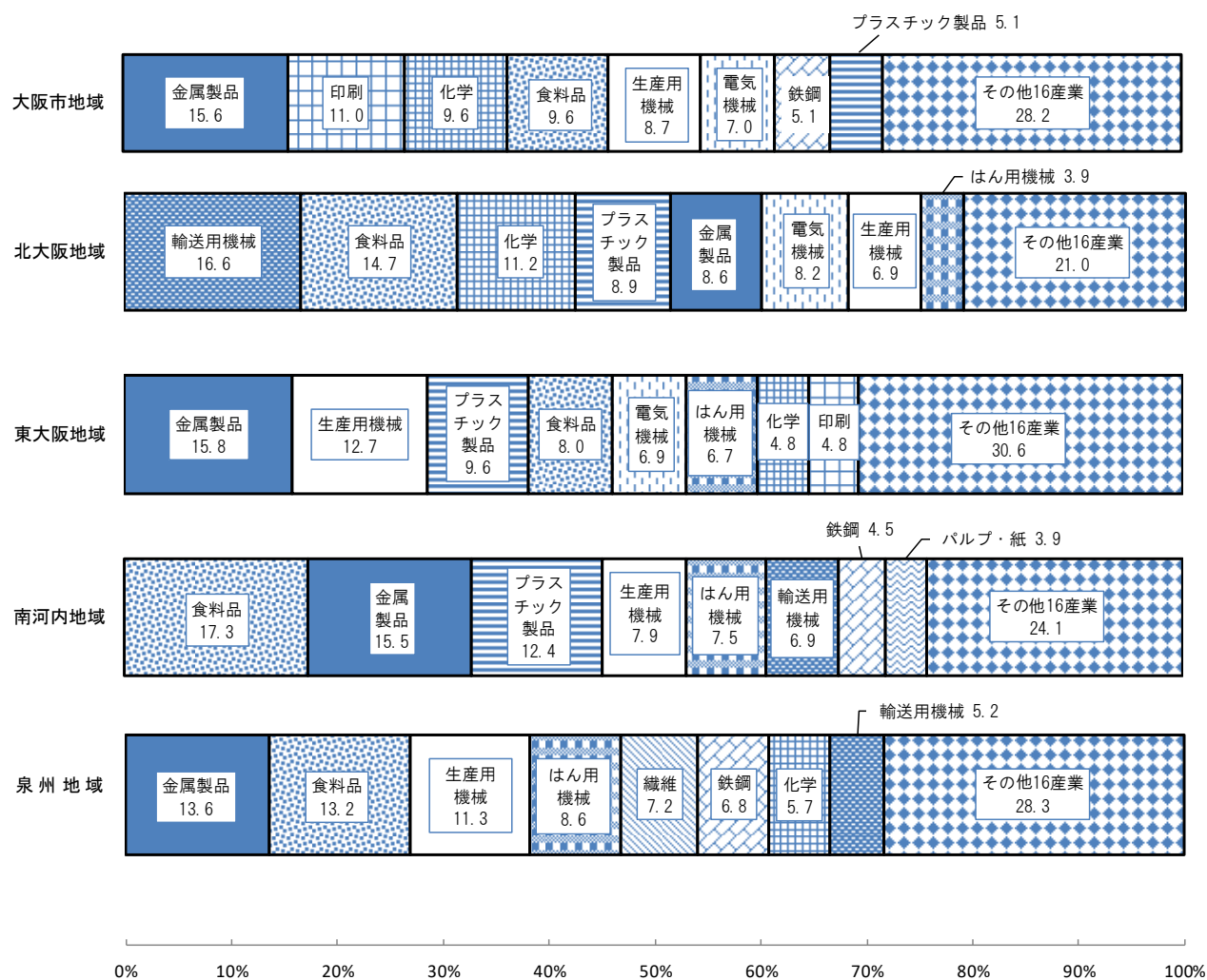
〔南河内地域〕

食料品（4,460人、17.3%）、金属製品（3,991人、15.5%）、プラスチック製品（3,194人、12.4%）の順となっています。

〔泉州地域〕

金属製品（1万3,230人、13.6%）、食料品（1万2,915人、13.2%）、生産用機械（1万1,033人、11.3%）の順となっています。

第15図 従業者数の地域別産業構成比（従業者4人以上）



8地域別構成比は、大阪市地域（11万3,434人、25.4%）、中河内地区（8万9,069人、19.9%）、泉北地区（6万7,348人、15.1%）、北河内地区（6万333人、13.5%）、三島地区（3万7,854人、8.5%）、泉南地区（3万192人、6.7%）、南河内地域（2万5,763人、5.8%）、豊能地区（2万3,411人、5.2%）の順となっています。

8地域別前年比較は、泉南地区（+1,197人、+4.1%）、中河内地区（+1,033人、+1.2%）、泉北地区（+866人、+1.3%）、三島地区（+838人、+2.3%）、豊能地区（+432人、+1.9%）、南河内地域（+56人、+0.2%）の6地域で増加し、北河内地区（▲32人、▲0.1%）、大阪市地域（▲20人、▲0.0%）の2地域で減少しています。

3. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は17兆5,615億円で、前年に比べ5,658億円増加（+3.3%）

1事業所当たり製造品出荷額等は11億3,300万円で、前年に比べ5,623万円増加（+5.2%）

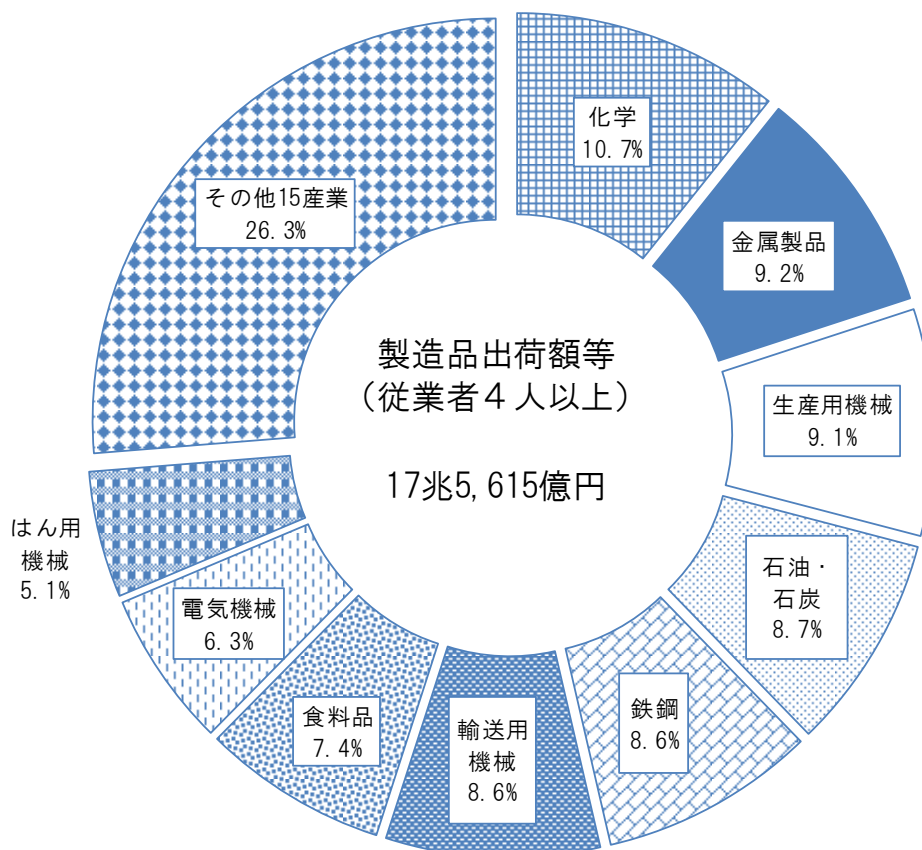
従業者1人当たり製造品出荷額等は3,925万円で、前年に比べ89万円増加（+2.3%）

（1）産業別状況（第2,8表）

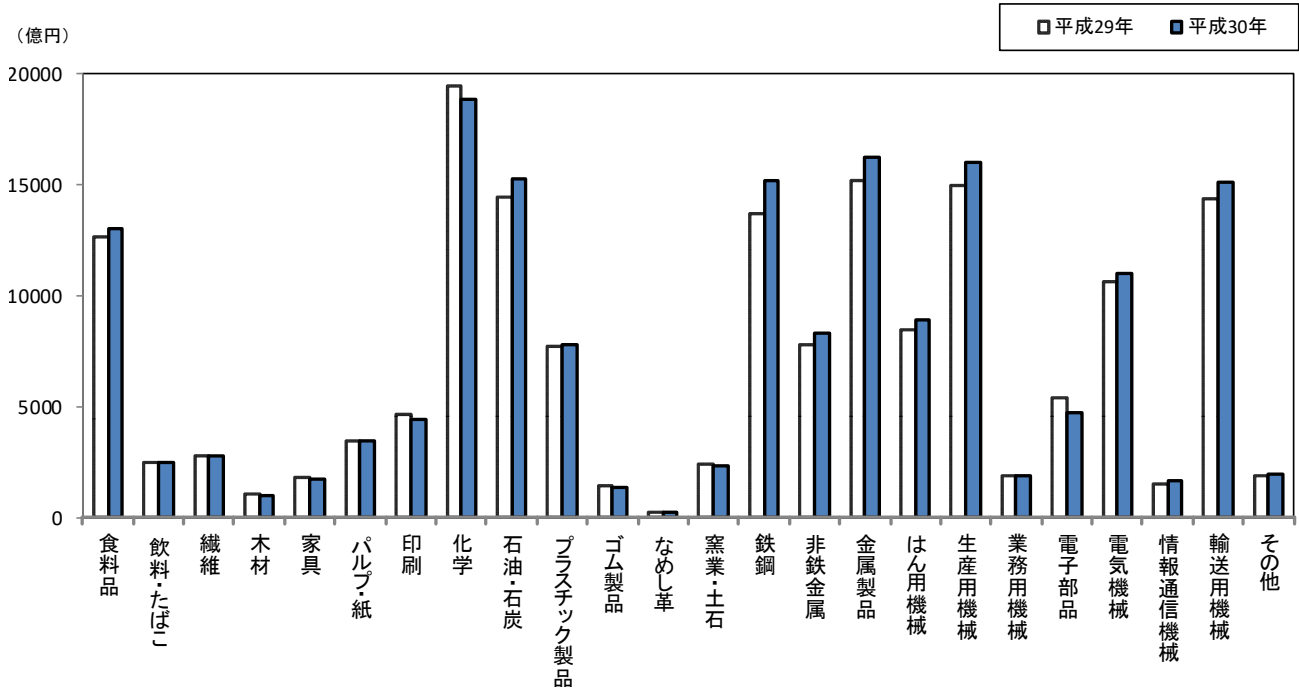
産業別構成比は、化学（1兆8,844億円、10.7%）、金属製品（1兆6,231億円、9.2%）、生産用機械（1兆5,983億円、9.1%）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、鉄鋼（+1,476億円、+10.8%）、金属製品（+1,102億円、+7.3%）、生産用機械（+1,069億円、+7.2%）など16産業で増加し、電子部品（▲701億円、▲13.0%）、化学（▲570億円、▲2.9%）、印刷（▲205億円、▲4.4%）など8産業で減少しています。

第16図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）



第17図 製造品出荷額等の産業別前年比較（従業者4人以上）

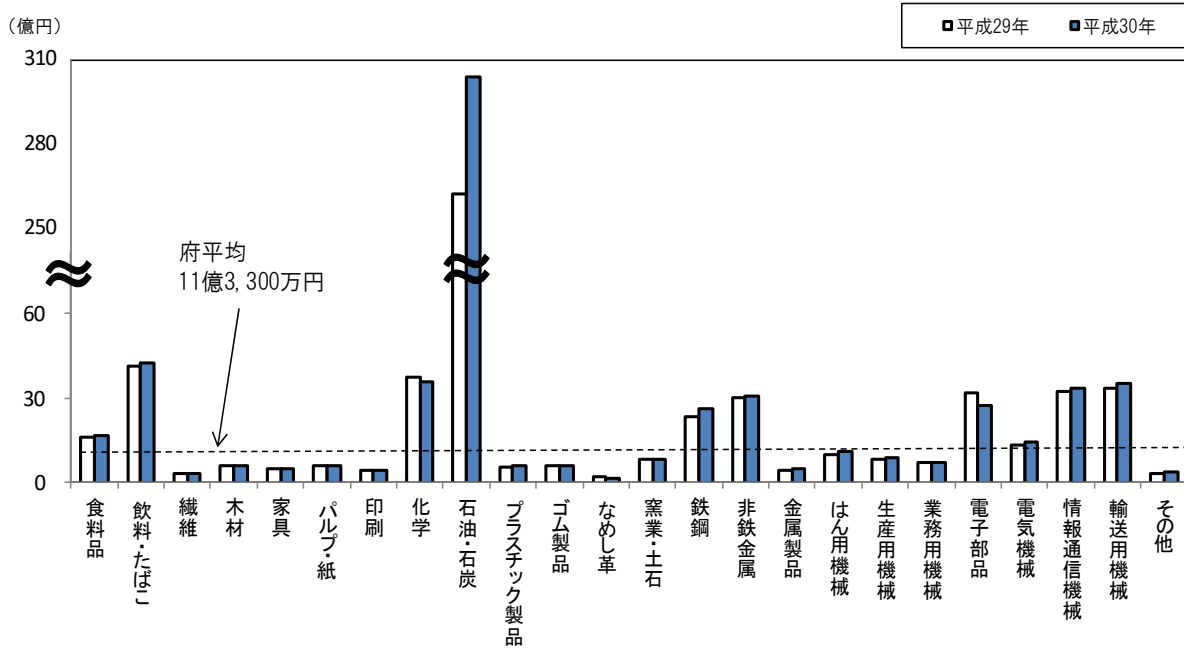


産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（8兆9,694億円、51.1%）、加工組立型産業（5兆9,228億円、33.7%）、生活関連・その他型産業（2兆6,693億円、15.2%）の順となっています。

1 事業所当たり製造品出荷額等の府平均（11億3,300万円）を上回っているのは、24産業のうち、石油・石炭（304億3,753万円）、飲料・たばこ（42億5,715万円）、化学（36億312万円）など10産業となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、石油・石炭（+41億7,983万円、+15.9%）、鉄鋼（+2億6,474万円、+11.3%）、輸送用機械（+1億5,172万円、+4.5%）など17産業で増加し、電子部品（▲4億2,606万円、▲13.5%）、化学（▲1億5,934万円、▲4.2%）、窯業・土石（▲2,460万円、▲3.0%）など7産業で減少しています。

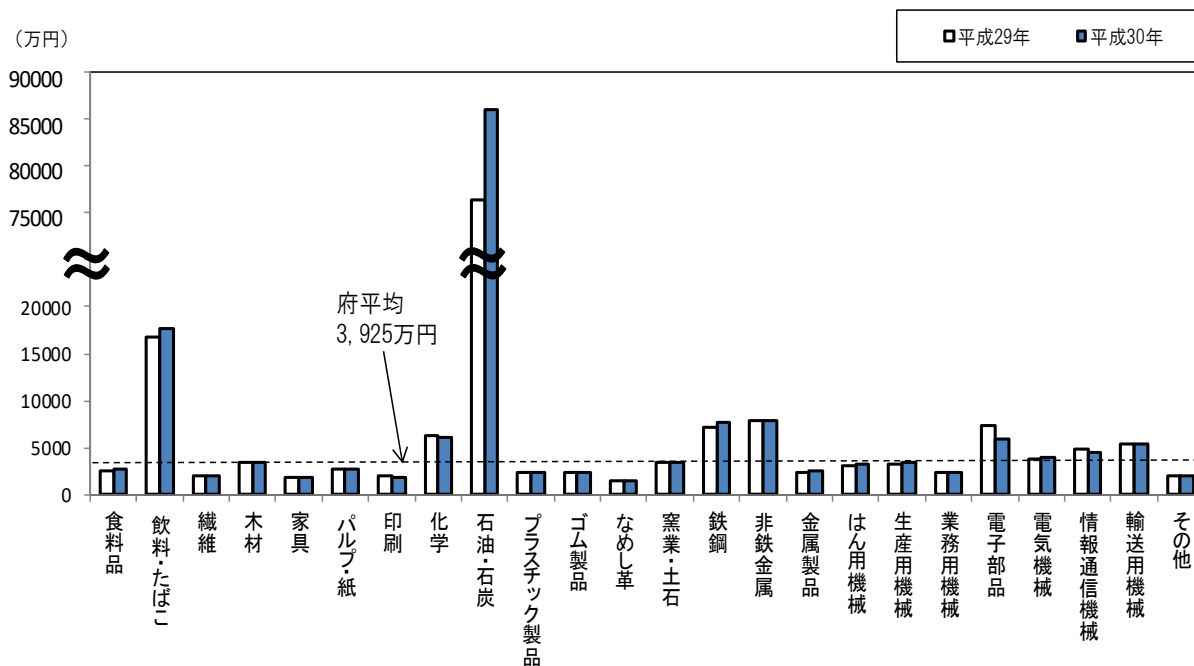
第18図 1 事業所当たり製造品出荷額等の産業別前年比較（従業者4人以上）



従業者1人当たり製造品出荷額等の府平均（3,925万円）を上回っているのは、24産業のうち、石油・石炭（8億6,030万円）、飲料・たばこ（1億7,688万円）、非鉄金属（7,961万円）など9産業となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、石油・石炭（+9,619万円、+12.6%）、飲料・たばこ（+922万円、+5.5%）、鉄鋼（+557万円、+7.8%）など13産業で増加し、電子部品（▲1,430万円、▲19.4%）、化学（▲238万円、▲3.8%）、情報通信機械（▲231万円、▲4.9%）など11産業で減少しています。

第19図 従業者1人当たり製造品出荷額等の産業別前年比較（従業者4人以上）



(2) 従業者規模別状況（第3, 4表）

製造品出荷額等の従業者規模別構成比は、中規模層（7兆4,723億円、42.5%）、大規模層（7兆1,804億円、40.9%）、小規模層（2兆9,088億円、16.6%）の順となっています。

従業者規模別の産業別及び産業3類型別の構成比並びに前年比較は、次のとおりです。

〔小規模層〕

産業別構成比は、金属製品（6,202億円、21.3%）、生産用機械（3,076億円、10.6%）、鉄鋼（2,670億円、9.2%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（1兆6,248億円、55.9%）、加工組立型産業（7,520億円、25.9%）、生活関連・その他型産業（5,320億円、18.3%）の順となっています。

前年比較は、508億円増（+1.8%）となっています。

〔中規模層〕

産業別構成比は、化学（8,668億円、11.6%）、鉄鋼（8,237億円、11.0%）、金属製品（7,839億円、10.5%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（4兆2,797億円、57.3%）、加工組立型産業（1兆6,642億円、22.3%）、生活関連・その他型産業（1兆5,284億円、20.5%）の順となっています。

前年比較は、3,713億円増（+5.2%）となっています。

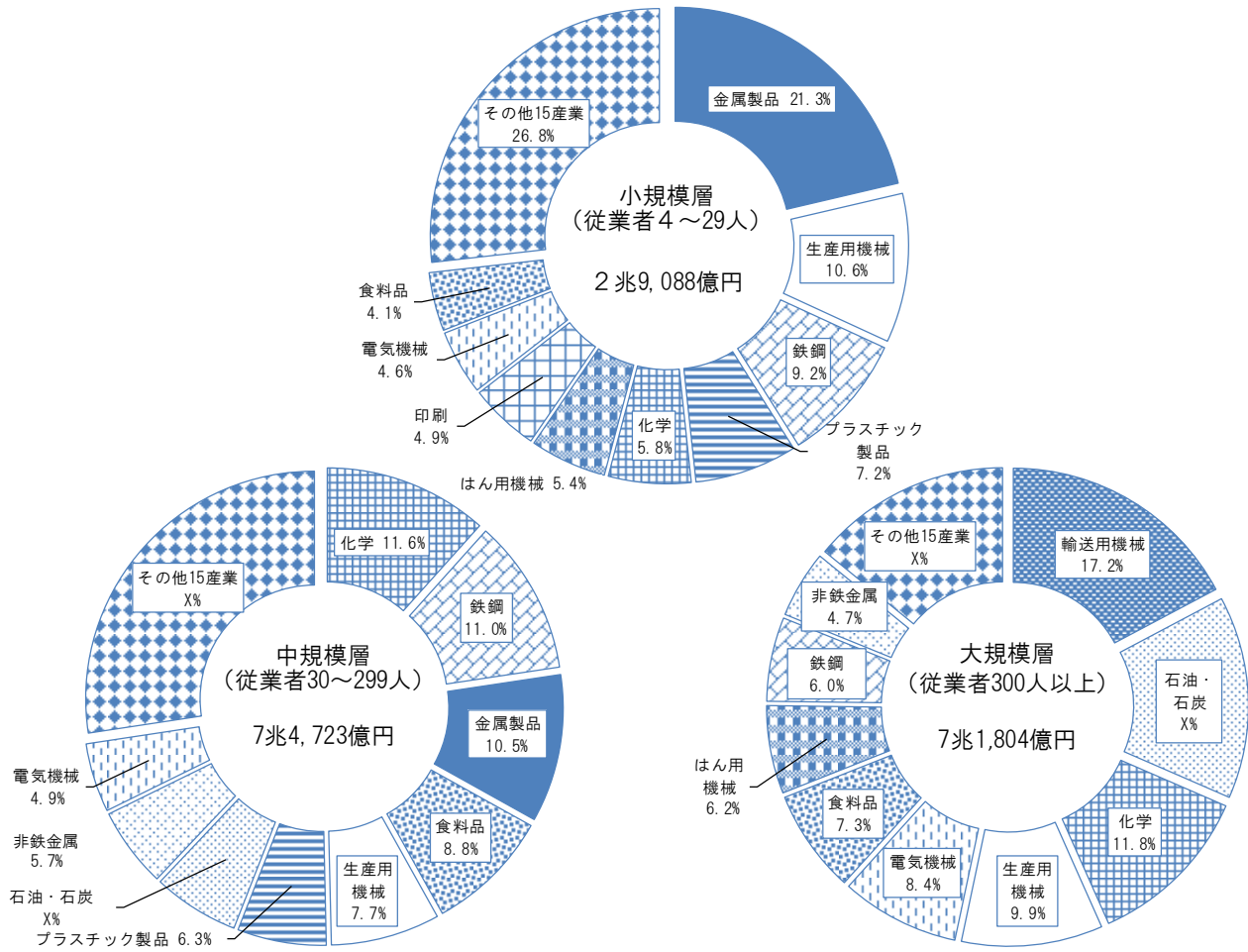
〔大規模層〕

産業別構成比は、輸送用機械（1兆2,358億円、17.2%）、石油・石炭（X円、X%）、化学（8,481億円、11.8%）の順となっています。

産業3類型別構成比は、加工組立型産業（3兆5,066億円、48.8%）、基礎素材型産業（3兆649億円、42.7%）、生活関連・その他型産業（6,089億円、8.5%）の順となっています。

前年比較は、1,437億円増（+2.0%）となっています。

第20図 製造品出荷額等の従業者規模別産業構成比（従業者4人以上）



(3) 地域別状況 (第10, 13-1表)

製造品出荷額等の5地域別の産業別構成比上位3産業は、次のとおりです。

〔大阪市地域〕

化学 (6,973億円、18.2%)、鉄鋼 (4,803億円、12.6%)、金属製品 (3,986億円、10.4%) の順となっています。

〔北大阪地域〕

輸送用機械 (8,075億円、30.6%)、化学 (3,263億円、12.4%)、食料品 (2,989億円、11.3%) の順となっています。

〔東大阪地域〕

生産用機械 (8,149億円、17.6%)、金属製品 (5,072億円、11.0%)、電気機械 (4,966億円、10.7%) の順となっています。

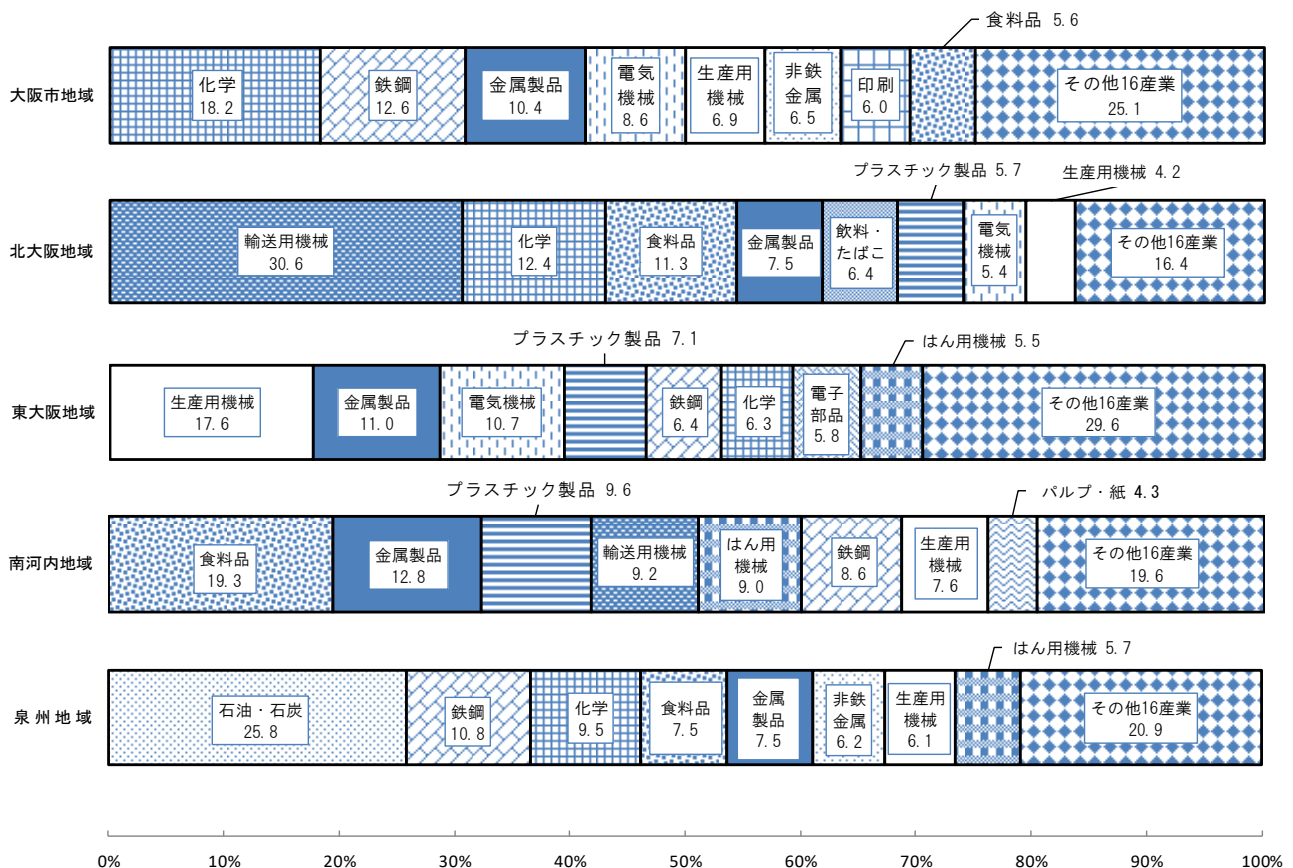
〔南河内地域〕

食料品 (1,317億円、19.3%)、金属製品 (875億円、12.8%)、プラスチック製品 (653億円、9.6%) の順となっています。

〔泉州地域〕

石油・石炭 (1兆4,965億円、25.8%)、鉄鋼 (6,261億円、10.8%)、化学 (5,480億円、9.5%) の順となっています。

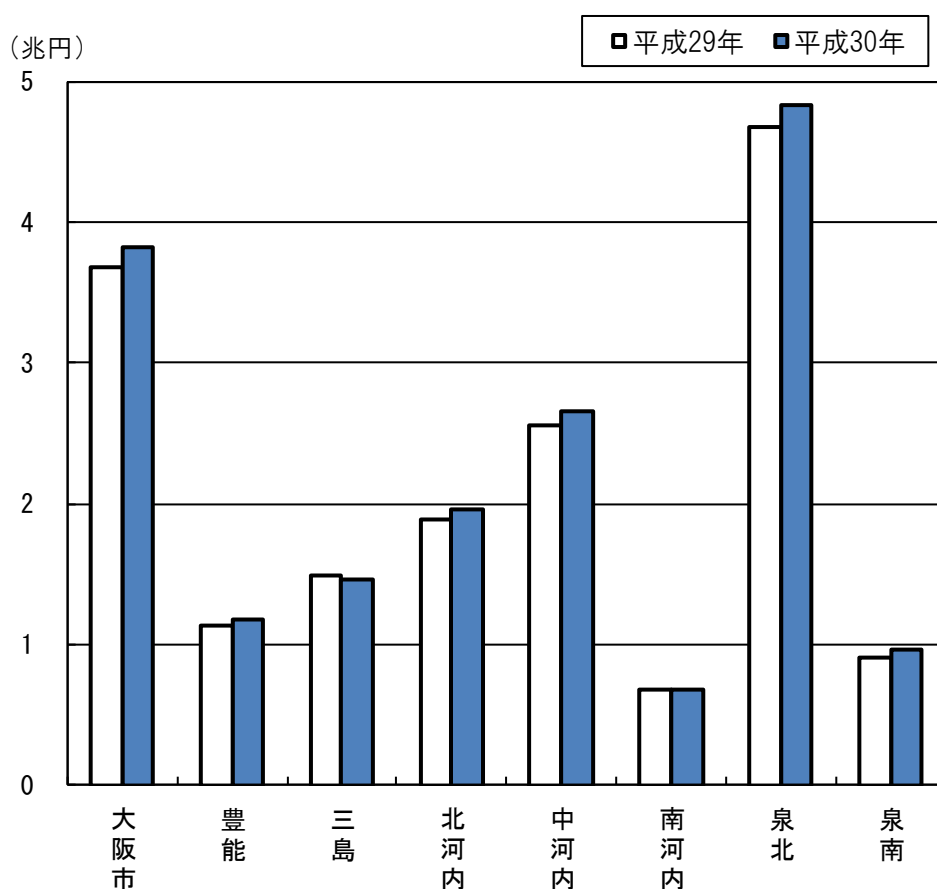
第21図 製造品出荷額等の地域別産業構成比 (従業者4人以上)



8地域別構成比は、泉北地区（4兆8,331億円、27.5%）、大阪市地域（3兆8,213億円、21.8%）、中河内地区（2兆6,624億円、15.2%）、北河内地区（1兆9,658億円、11.2%）、三島地区（1兆4,675億円、8.4%）、豊能地区（1兆1,721億円、6.7%）、泉南地区（9,581億円、5.5%）、南河内地域（6,812億円、3.9%）の順となっています。

8地域別前年比較は、泉北地区（+1,622億円、+3.5%）、大阪市地域（+1,396億円、+3.8%）、中河内地区（+1,022億円、+4.0%）、北河内地区（+824億円、+4.4%）、泉南地区（+462億円、+5.1%）、豊能地区（+420億円、+3.7%）、南河内地域（+59億円、+0.9%）の7地域で増加し、三島地区（▲148億円、▲1.0%）は減少しています。

第22図 製造品出荷額等の地域別前年比較（従業者4人以上）



4. 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

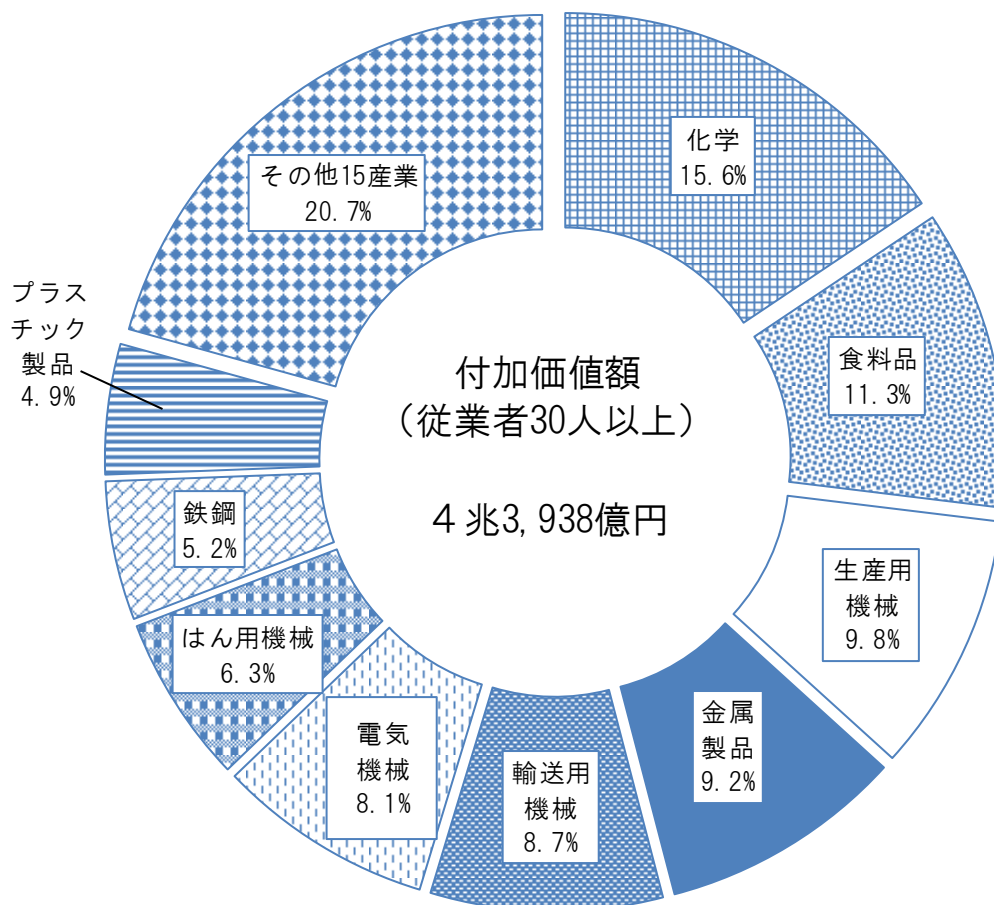
付加価値額は4兆3,938億円で、前年に比べ781億円減少（▲1.7%）

（1）産業別状況（第2表）

産業別構成比は、化学（6,859億円、15.6%）、食料品（4,973億円、11.3%）、生産用機械（4,308億円、9.8%）の順となっています。

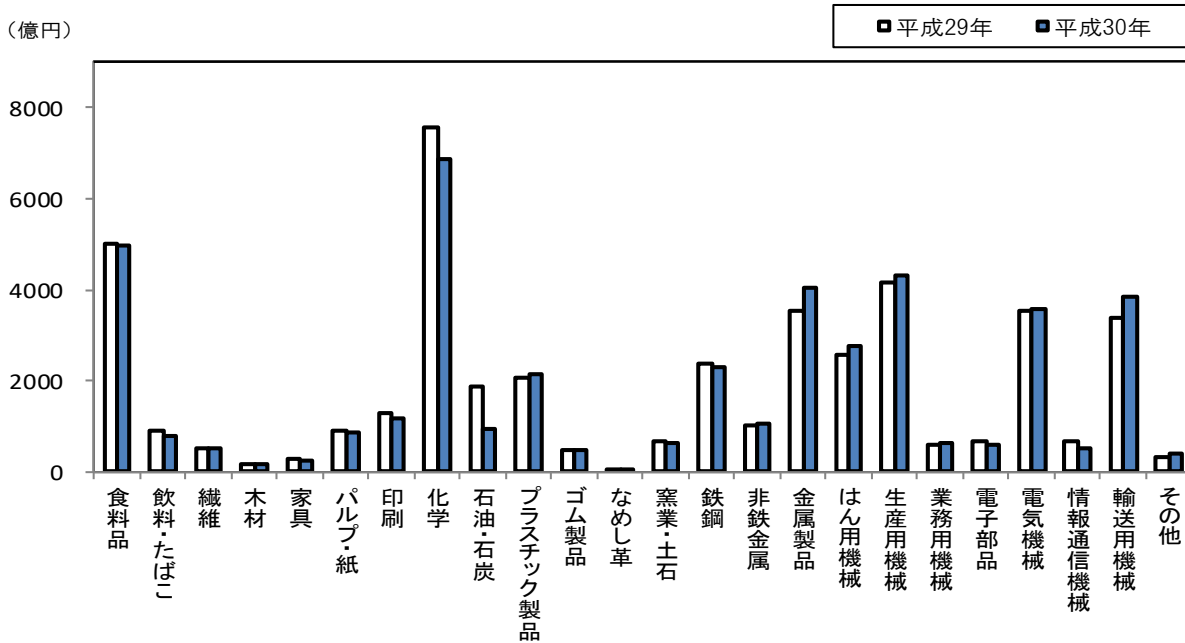
産業別前年比較は、24産業のうち、石油・石炭（▲952億円、▲50.5%）、化学（▲703億円、▲9.3%）、情報通信機械（▲160億円、▲23.1%）など13産業で減少し、金属製品（+515億円、+14.6%）、輸送用機械（+441億円、+13.0%）、はん用機械（+229億円、+8.9%）など11産業で増加しています。

第23図 付加価値額の産業別構成比（従業者30人以上）



産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（1兆9,527億円、44.4%）、加工組立型産業（1兆6,265億円、37.0%）、生活関連・その他型産業（8,145億円、18.5%）の順となっています。

第24図 付加価値額の産業別前年比較（従業者30人以上）



(2) 従業者規模別状況（第3表）

従業者規模別構成比は、中規模層（2兆3,496億円、53.5%）、大規模層（2兆442億円、46.5%）の順となっています。

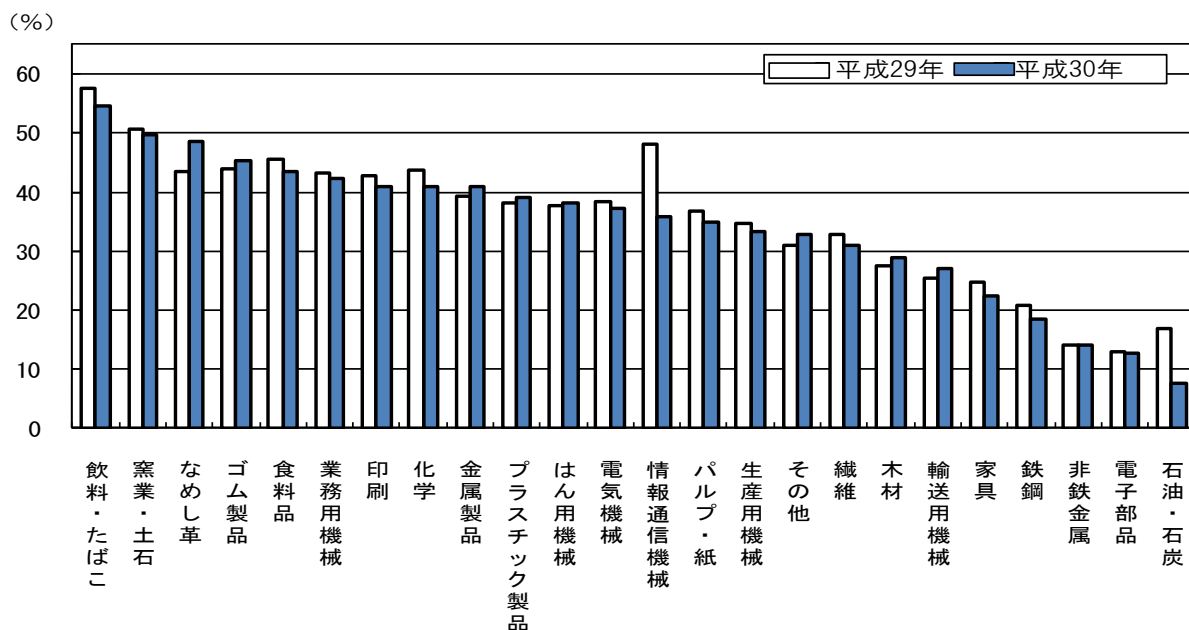
従業者規模別前年比較は、大規模層（▲1,021億円、▲4.8%）は減少し、中規模層（+240億円、+1.0%）は増加しています。

(3) 付加価値率（第2表）

31.1%となっています。

産業別では、飲料・たばこ（54.7%）、窯業・土石（49.7%）、なめし革（48.5%）の順となっています。一方、低いものは、石油・石炭（7.7%）、電子部品（12.7%）、非鉄金属（14.1%）の順となっています。

第25図 付加価値率の産業別前年比較（従業者30人以上）



5. 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は2兆776億円で、前年に比べ511億円増加(+2.5%)

雇用者等1人当たり現金給与額(従業者30人以上)は499万円で、前年に比べ4万円増加(+0.7%)

※「常用労働者」「雇用者等」の定義は、「利用上の注意」を御覧ください。

(1) 産業別状況(第2,8表)

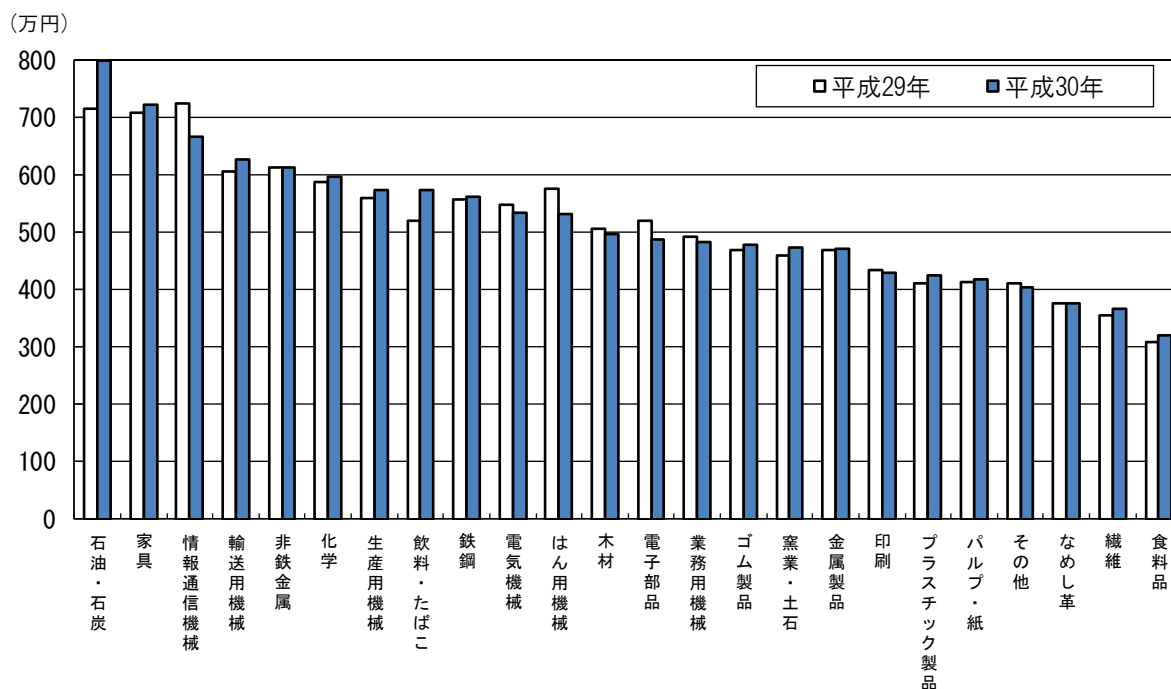
現金給与総額の産業別構成比は、金属製品(2,775億円、13.4%)、生産用機械(2,442億円、11.8%)、化学(1,811億円、8.7%)の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、輸送用機械(+120億円、+7.6%)、生産用機械(+111億円、+4.8%)、金属製品(+92億円、+3.4%)など16産業で増加し、はん用機械(▲43億円、▲3.0%)、電気機械(▲27億円、▲2.0%)、印刷(▲21億円、▲2.2%)など8産業で減少しています。

産業別雇用者等1人当たり現金給与額は、石油・石炭(799万円)、家具(723万円)、情報通信機械(668万円)の順となっています。一方、少ないものは、食料品(321万円)、繊維(367万円)、なめし革(376万円)の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、石油・石炭(+82万円増、+11.4%)、飲料・たばこ(+54万円、+10.4%)、輸送用機械(+20万円、+3.3%)など14産業で増加し、なめし革は変動がなく、情報通信機械(▲57万円、▲7.8%)、はん用機械(▲42万円、▲7.3%)、電子部品(▲32万円、▲6.2%)など9産業で減少しています。

第26図 雇用者等1人当たり現金給与額の産業別前年比較（従業者30人以上）



(2) 従業者規模別状況（従業者30人以上）（第8表）

雇用者等1人当たり現金給与額は、大規模層で600万円、中規模層で449万円となっています。

雇用者等1人当たり現金給与額の従業者規模別前年比較は、大規模層で5万円増(+0.8%)、中規模層で4万円増(+0.9%)となっています。

6. 原材料使用額等

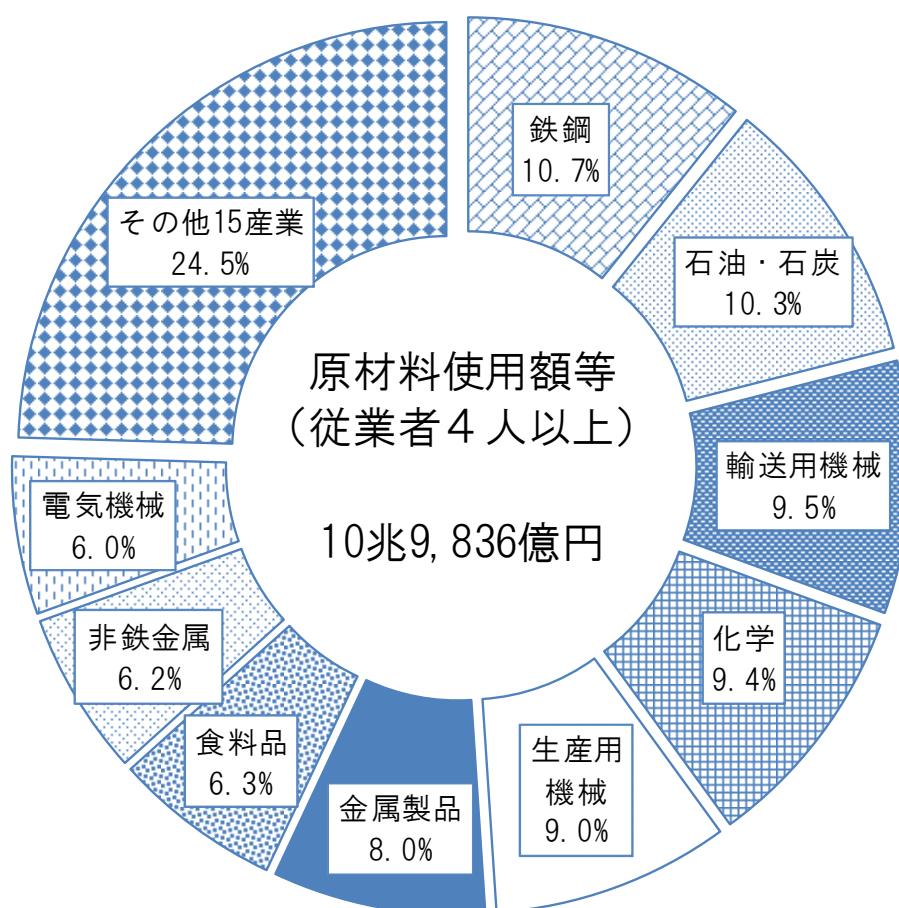
原材料使用額等は10兆9,836億円で、前年に比べ6,445億円増加（+6.2%）

（1）産業別状況（第2表）

産業別構成比は、鉄鋼（1兆1,807億円、10.7%）、石油・石炭（1兆1,275億円、10.3%）、輸送用機械（1兆489億円、9.5%）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、石油・石炭（+1,914億円、+20.5%）、鉄鋼（+1,403億円、+13.5%）、生産用機械（+806億円、+8.9%）など15産業で増加し、電子部品（▲432億円、▲10.0%）、木材（▲77億円、▲10.4%）、印刷（▲65億円、▲2.7%）など9産業で減少しています。

第27図 原材料使用額等の産業別構成比（従業者4人以上）

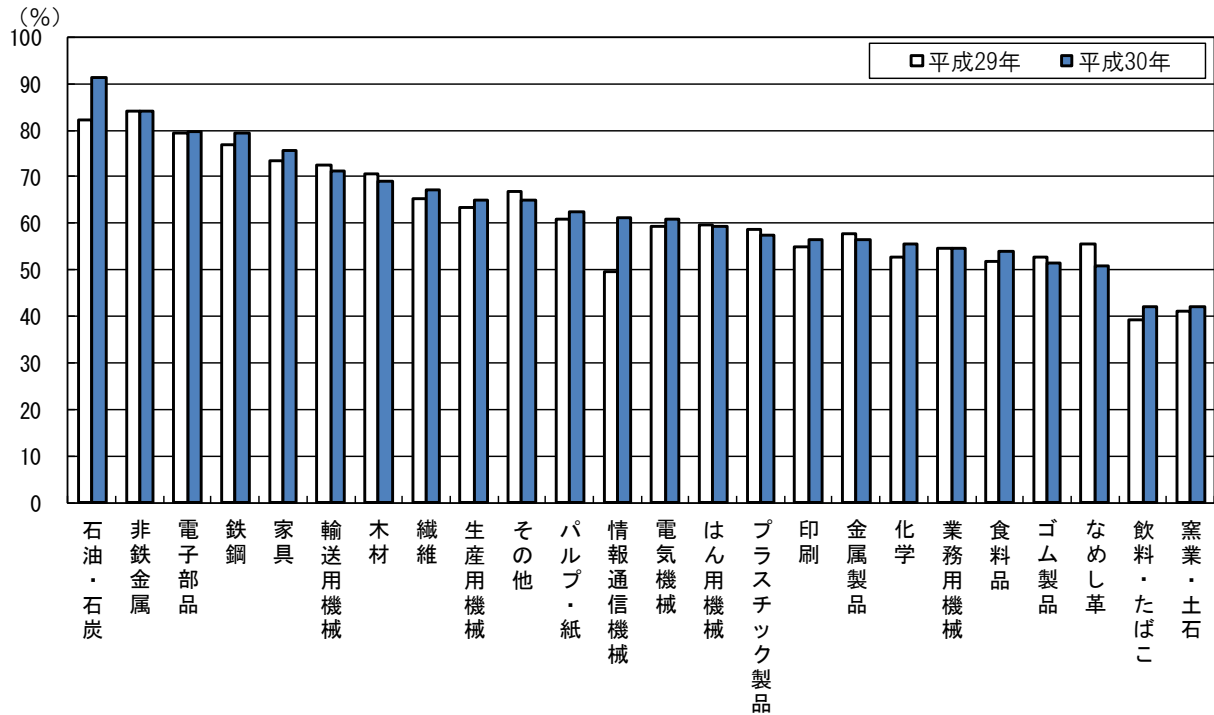


(2) 原材料率（従業者30人以上）（第2表）

66.4%となっています。

産業別では、石油・石炭（91.3%）、非鉄金属（84.2%）、電子部品（79.8%）の順となっています。一方、低いものは、窯業・土石（42.1%）、飲料・たばこ（42.2%）、なめし革（50.8%）の順となっています。

第28図 原材料率の産業別前年比較（従業者30人以上）



7. 生産額及び在庫額（従業者30人以上の事業所）

生産額は13兆8,676億円で、前年に比べ4,515億円増加（+3.4%）

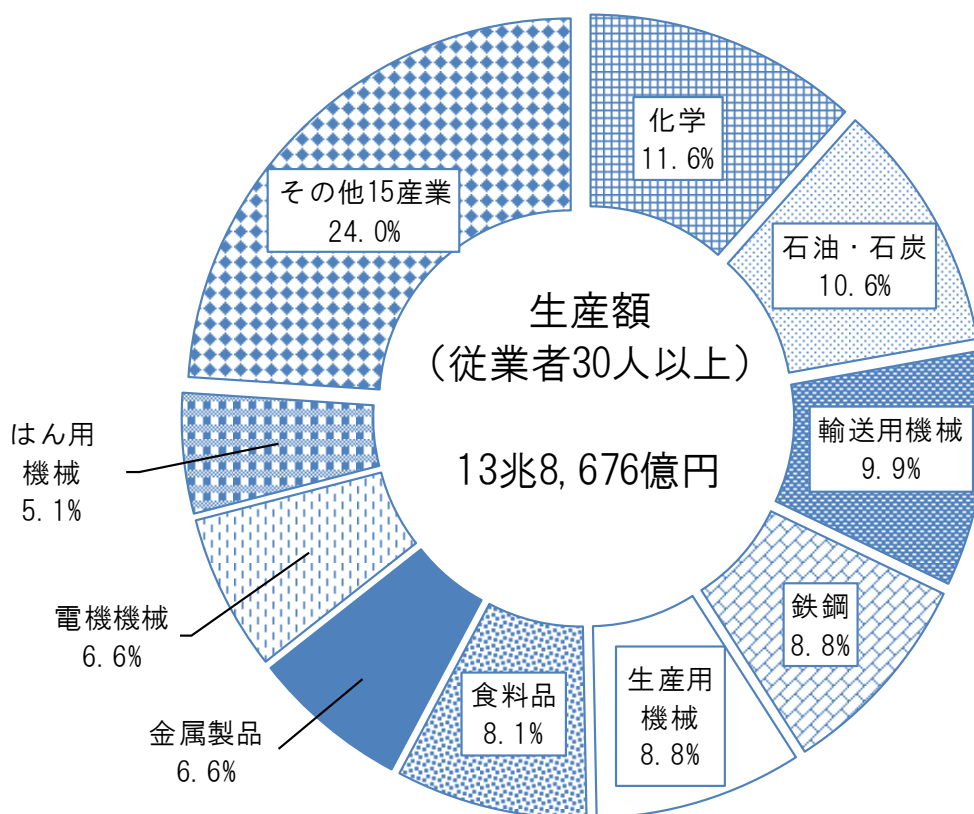
製造品等年末在庫額（製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額）は1兆703億円で、前年年末在庫額に比べ412億円増加（+4.0%）

（1）生産額（第2表）

産業別構成比は、化学（1兆6,058億円、11.6%）、石油・石炭（1兆4,683億円、10.6%）、輸送用機械（1兆3,752億円、9.9%）の順となっています。

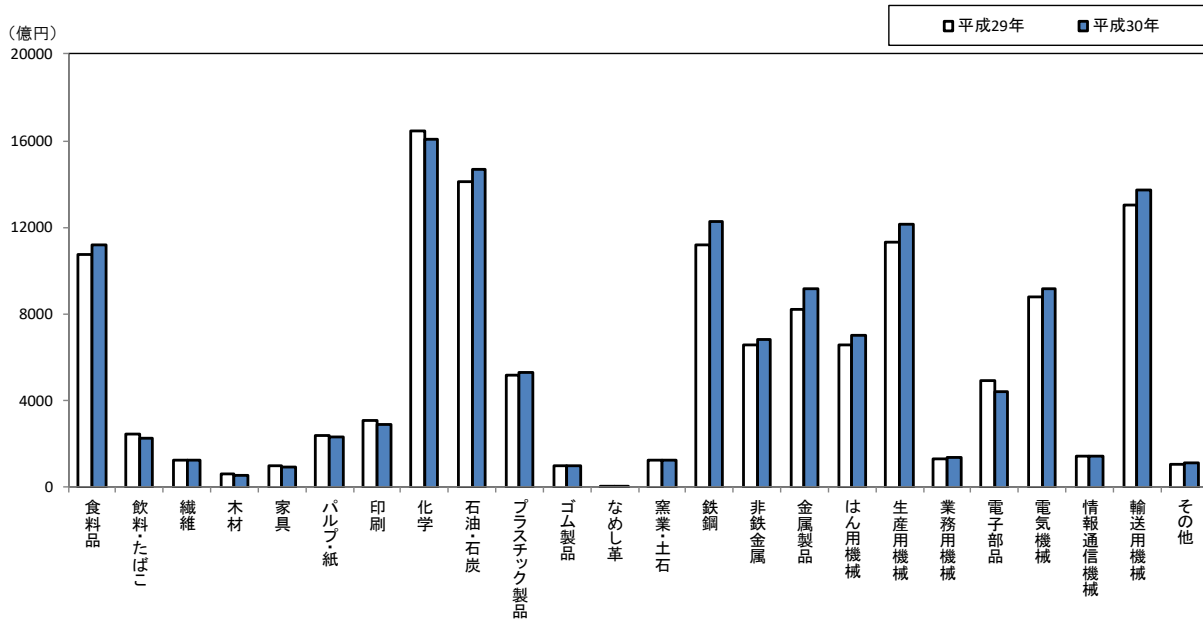
産業別前年比較は、24産業のうち、鉄鋼（+1,072億円、+9.6%）、金属製品（+914億円、+11.1%）、生産用機械（+848億円、+7.5%）など14産業で増加し、電子部品（▲519億円、▲10.6%）、化学（▲392億円、▲2.4%）、飲料・たばこ（▲203億円減、▲8.2%）など10産業で減少しています。

第29図 生産額の産業別構成比（従業者30人以上）



産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（6兆9,569億円、50.2%）、加工組立型産業（4兆9,317億円、35.6%）、生活関連・その他型産業（1兆9,790億円、14.3%）の順となっています。

第30図 生産額の産業別前年比較（従業者30人以上）



(2) 製造品等年末在庫額（第2表）

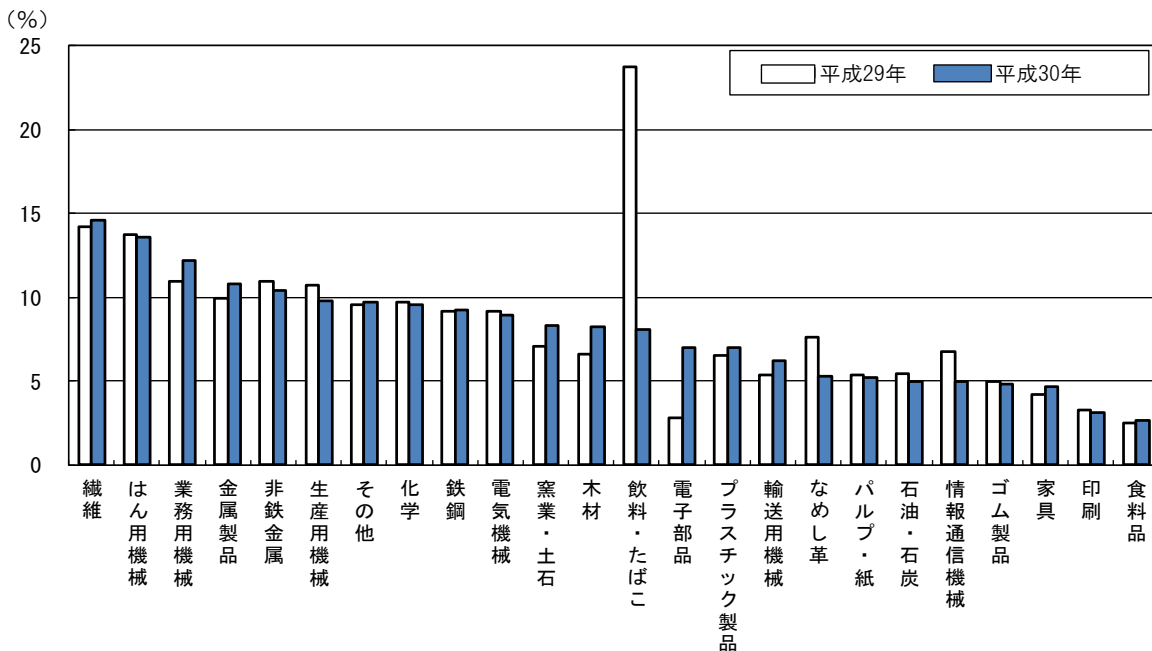
産業別前年比較は、24産業のうち、電子部品（+175億円、+124.9%）、金属製品（+165億円、+20.8%）、輸送用機械（+154億円、+22.6%）など14産業で増加し、飲料・たばこ（▲249億円、▲70.0%）、化学（▲57億円、▲3.7%）、生産用機械（▲24億円、▲1.9%）など10産業で減少しています。

(3) 在庫率（第2表）

8.1%となっています。

産業別では、繊維（14.6%）、はん用機械（13.6%）、業務用機械（12.2%）の順となっています。一方、低いものは、食料品（2.7%）、印刷（3.1%）、家具（4.7%）の順となっています。

第31図 在庫率の産業別前年比較（従業者30人以上）

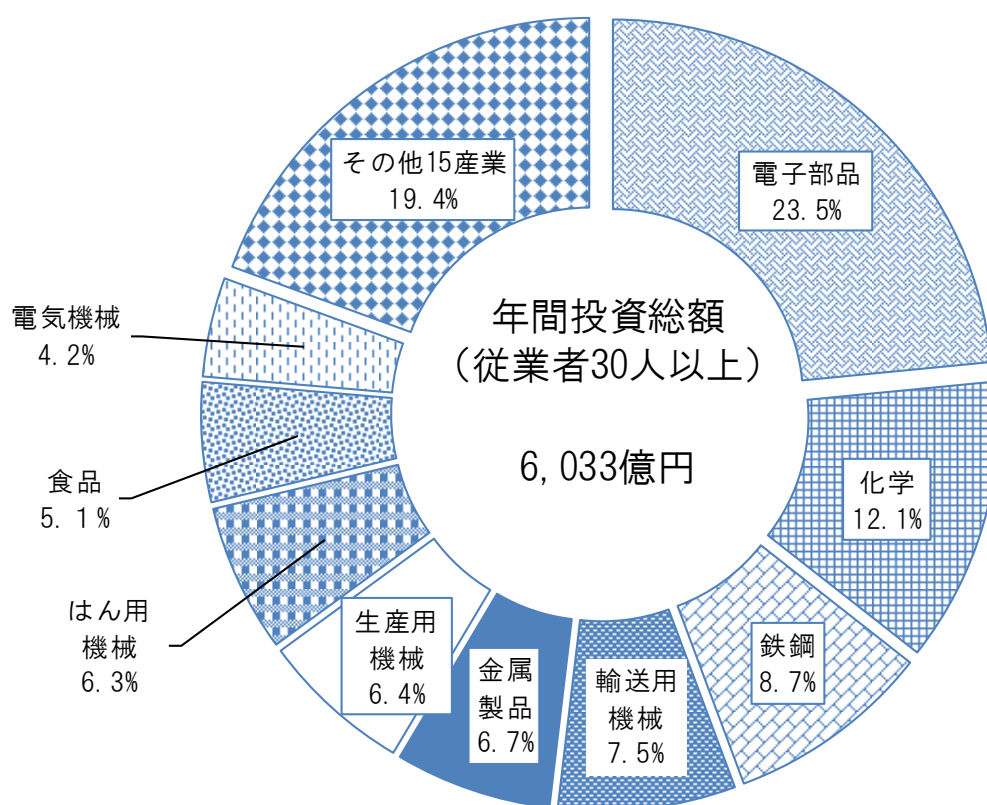


8. 年間投資総額 [有形固定資産] (従業員30人以上の事業所) (第2表)

有形固定資産の年間投資総額は6,033億円で、
前年に比べ1,614億円増加(+36.5%)

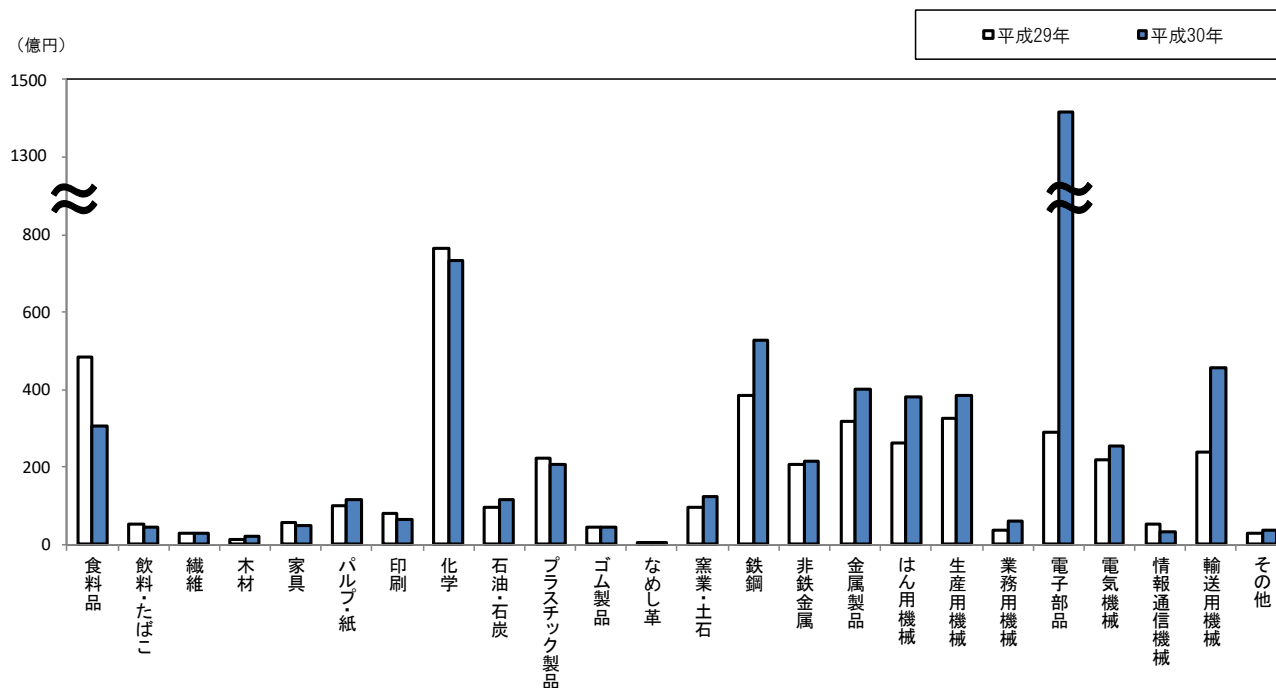
産業別構成比は、電子部品(1,415億円、23.5%)、化学(733億円、12.1%)、鉄鋼(527億円、8.7%)の順となっています。

第32図 年間投資総額の産業別構成比(従業員30人以上)



産業別前年比較は、24産業のうち、電子部品（+1,125億円、+388.1%）、輸送用機械（+214億円、+89.1%）、鉄鋼（+140億円、+36.2%）など15産業で増加し、食料品（▲177億円、▲36.6%）、化学（▲30億円、▲3.9%）、情報通信機械（▲19億円、▲35.4%）など9産業で減少しています。

第33図 年間投資総額の産業別前年比較（従業者30人以上）



9. 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積は3,932万792㎡で、前年に比べ57万7,237㎡増加（+1.5%）

1日当たり用水総使用量は44万7,917㎥で、前年に比べ1万4,561㎥減少（▲3.1%）

（1）工業用地（事業所敷地面積）（第5-2, 13-2表）

① 産業別状況

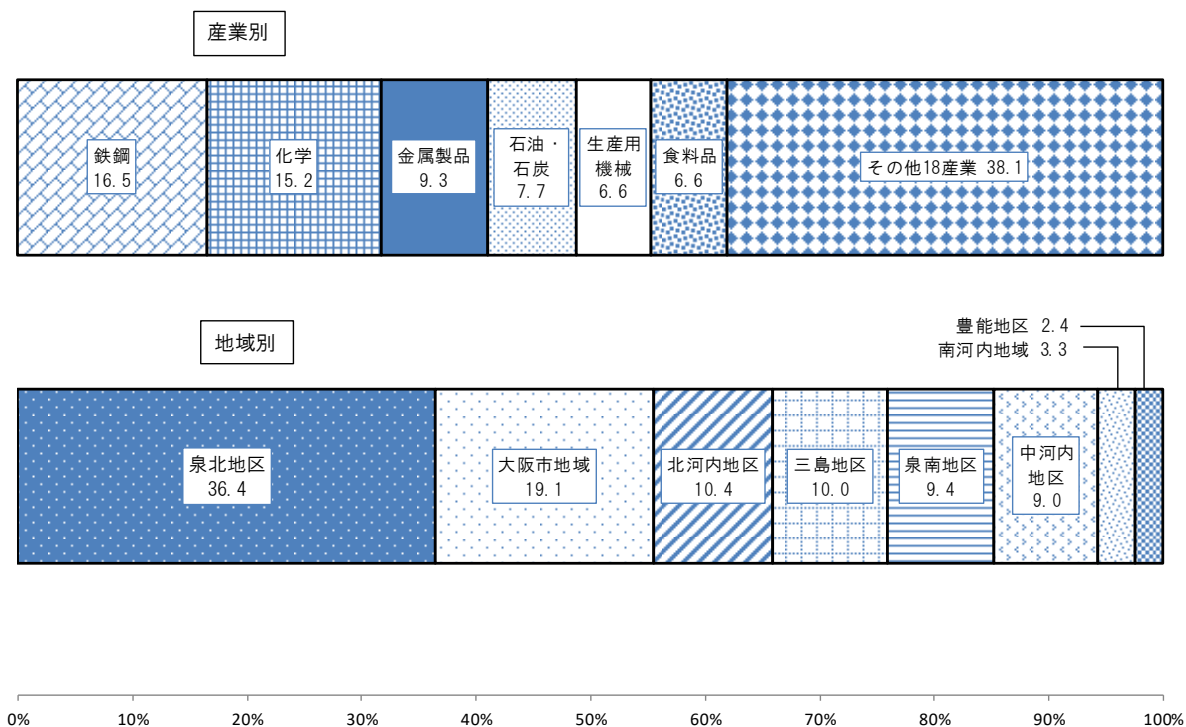
産業別構成比は、鉄鋼（649万8,911㎡、16.5%）、化学（597万8,670㎡、15.2%）、金属製品（366万2,803㎡、9.3%）の順となっています。

② 地域別状況

8地域別構成比は、泉北地区（1,430万8,436㎡、36.4%）、大阪市地域（751万850㎡、19.1%）、北河内地区（410万3,221㎡、10.4%）、三島地区（392万6,147㎡、10.0%）、泉南地区（367万7,052㎡、9.4%）、中河内地区（354万3,667㎡、9.0%）、南河内地域（130万4,839㎡、3.3%）、豊能地区（94万6,580㎡、2.4%）の順となっています。

市町村別構成比は、堺市（991万5,786㎡、25.2%）、大阪市（751万850㎡、19.1%）、高石市（314万1,287㎡、8.0%）の順となっています。

第34図 事業所敷地面積の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）
（事業所敷地面積 3,932万792㎡）



③ 1 事業所当たり事業所敷地面積

1万3,919㎡となっています。

産業別では、石油・石炭（43万3,421㎡）、鉄鋼（4万6,092㎡）、飲料・たばこ（4万5,749㎡）の順となっています。

④ 事業所敷地面積1,000㎡当たり生産額

3億5,268万円となっています。

産業別では、情報通信機械（11億2,311万円）、電子部品（7億4,027万円）、電気機械（6億6,119万円）の順となっています。

(2) 工業用水（1日あたりの用水総使用量）（第5-1, 5-2, 10, 13-2表）

① 産業別状況

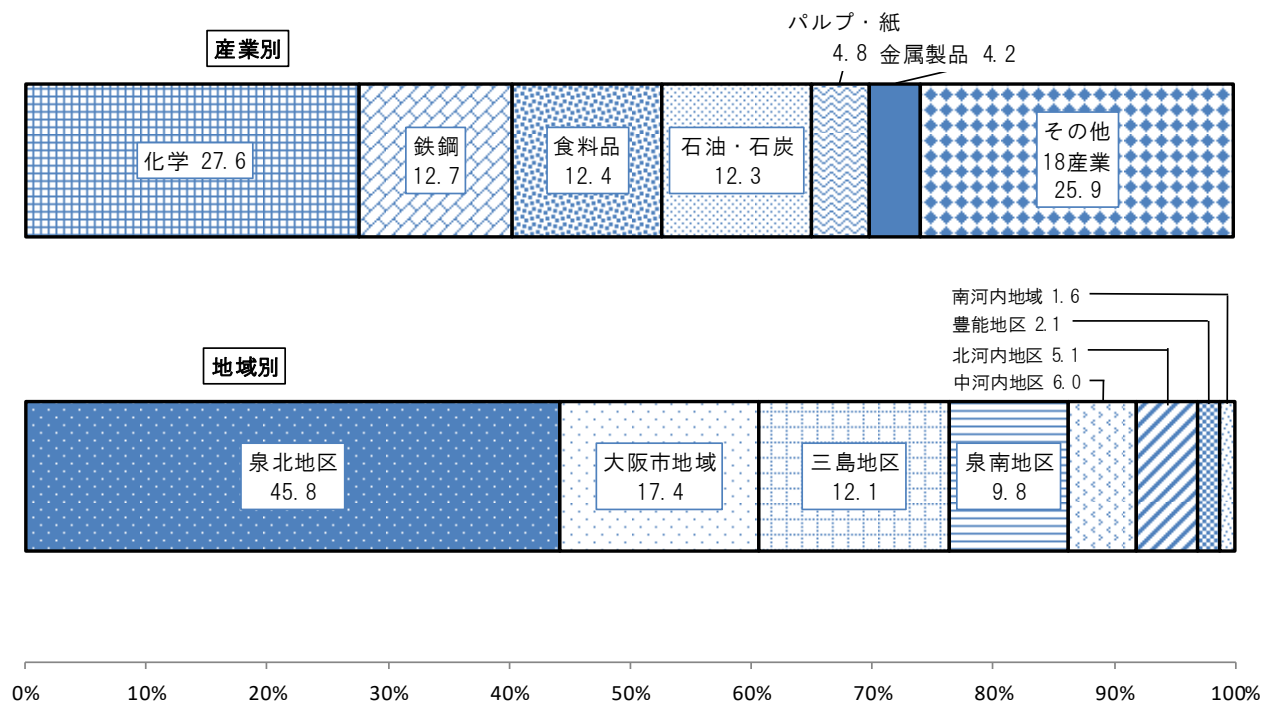
産業別構成比は、化学（12万3,664m³、27.6%）、鉄鋼（5万6,807m³、12.7%）、食料品（5万5,715m³、12.4%）の順となっています。

② 地域別状況

5地域ごとの産業別構成比は、大阪市地域では化学（1万6,916m³、21.7%）、北大阪地域では食料品（1万3,014m³、20.4%）、東大阪地域では化学（1万981m³、22.0%）、南河内地域では食料品（2,770m³、39.8%）、泉州地域では化学（8万3,248m³、33.4%）がそれぞれ第1位の割合を占めています。

8地域別構成比は、泉北地区（20万5,290m³、45.8%）、大阪市地域（7万8,045m³、17.4%）、三島地区（5万4,342m³、12.1%）、泉南地区（4万3,910m³、9.8%）、中河内地区（2万6,906m³、6.0%）、北河内地区（2万2,985m³、5.1%）、豊能地区（9,478m³、2.1%）、南河内地域（6,961m³、1.6%）の順となっています。

第35図 1日あたり用水総使用量の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）
（1日あたり用水総使用量 44万7,917m³）

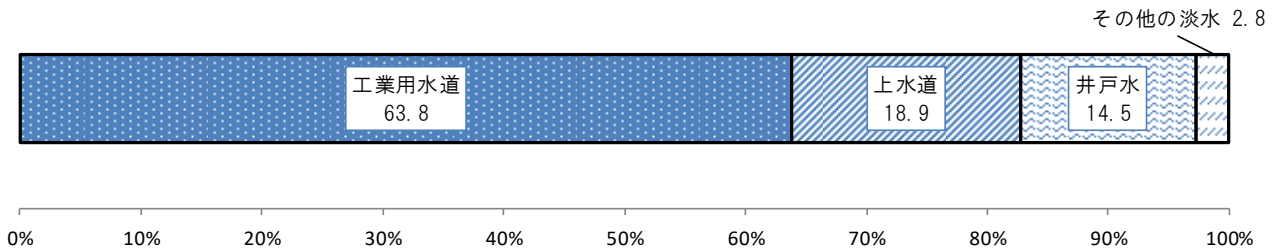


市町村別構成比は、堺市（11万1,535m³、24.9%）、高石市（7万8,371m³、17.5%）、大阪市（7万8,045m³、17.4%）の順となっています。

③ 水源別状況

水源別構成比は、工業用水道（28万5,765^m₃、63.8%）、上水道（8万4,752^m₃、18.9%）、井戸水（6万5,063^m₃、14.5%）、その他の淡水（1万2,337^m₃、2.8%）の順となっています。

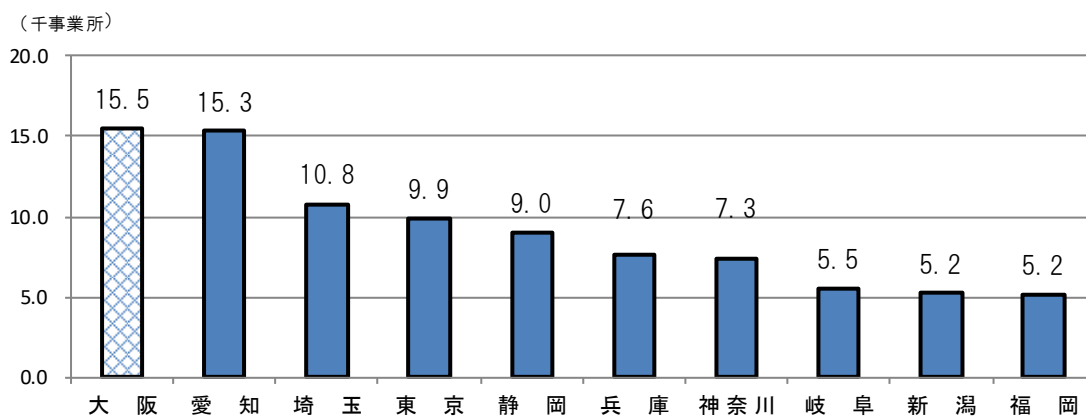
第36図 1日当たり用水総使用量の水源別構成比（従業者30人以上）
（1日当たり用水総使用量 44万7,917^m₃）



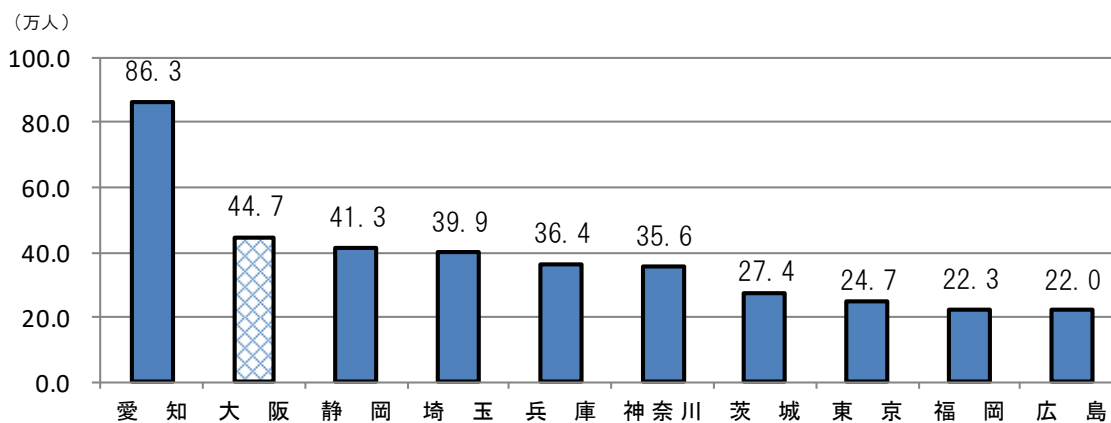
10. 参考 全国における大阪府の位置

(1) 都道府県別順位 (第9表)

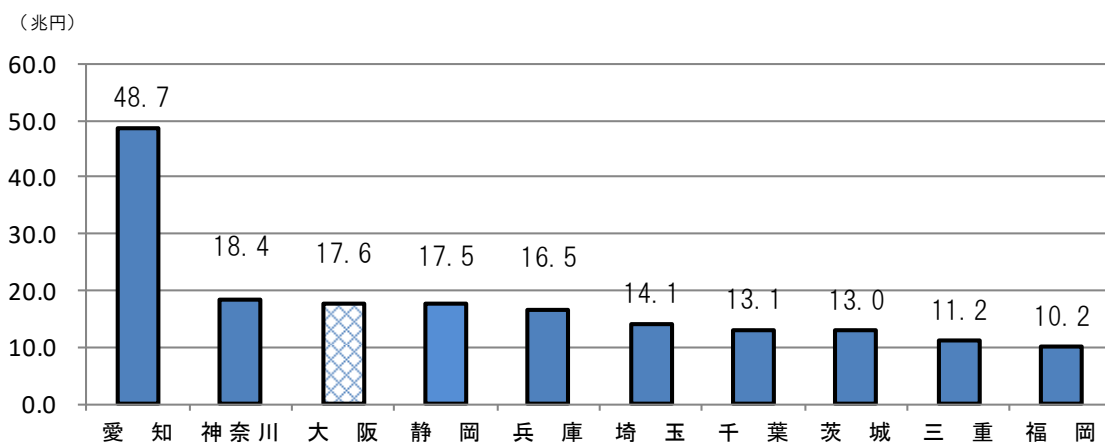
第37図 事業所数(従業者4人以上)上位10都道府県



第38図 従業者数(従業者4人以上)上位10都道府県



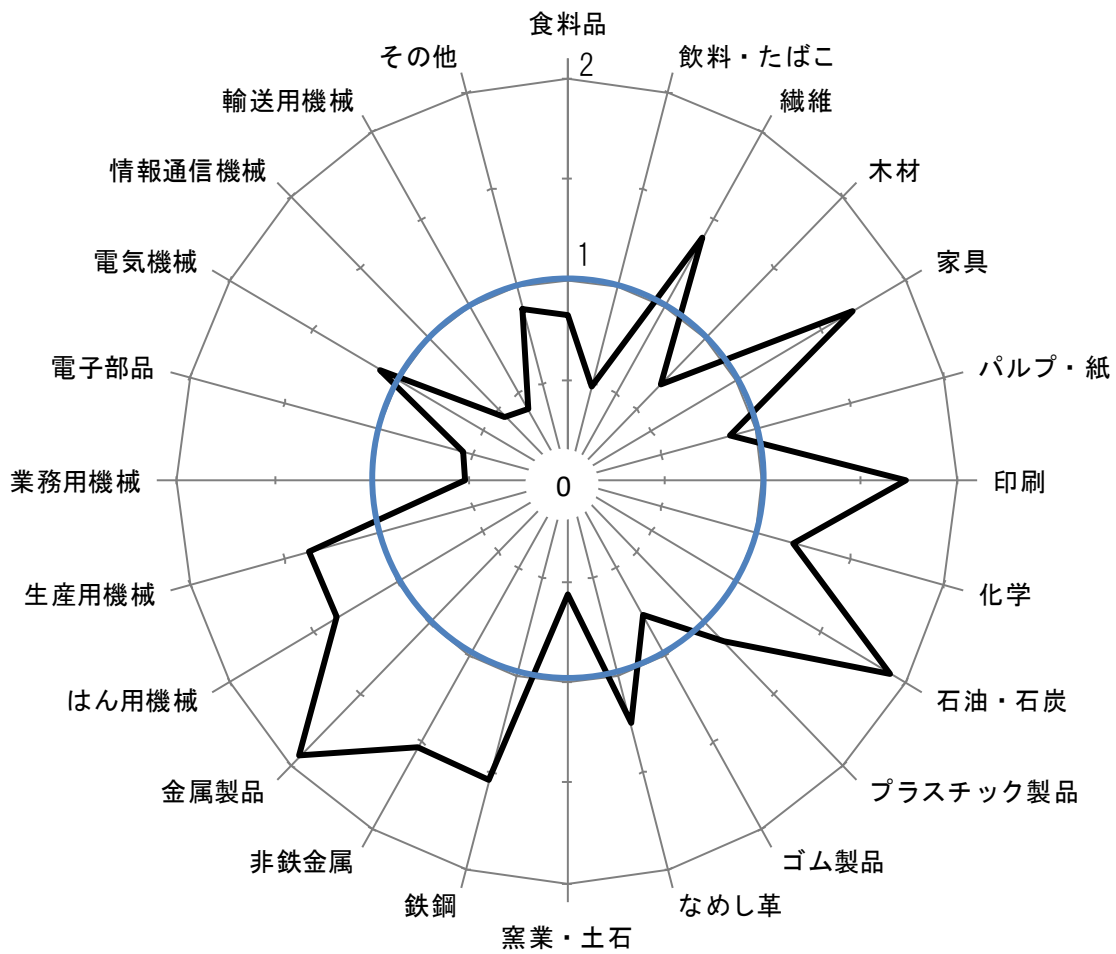
第39図 製造品出荷額等(従業者4人以上)上位10都道府県



(2) 製造品出荷額等の特化係数※でみる大阪府の産業別特徴

石油・石炭 (1.9)、金属製品 (1.9)、印刷 (1.7) の順となっています。

第40図 産業中分類別特化係数（製造品出荷額等）（従業者4人以上）



※ 特化係数とは、産業別構成比を全国の値と比較したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを見ることができます。1を超える産業は、全国の水準より比重が高いことを示します。

全国及び大阪府の製造品出荷額等の産業別構成比

| 産業中分類 | 全 国 | | 大 阪 府 | | | |
|--------------------|------------------|------------|------------------|------------|--------------|------|
| | 製造品出荷額等 (百万円) | 構成比 (%) | 製造品出荷額等 (百万円) | 構成比 (%) | 全国シェア (%) | 特化係数 |
| 総 数 | 331,809,377 | 100.0 | 17,561,489 | 100.0 | 5.3 | |
| 09 食 料 品 | 29,781,548 | 9.0 | 1,302,809 | 7.4 | 4.4 | 0.8 |
| 10 飲 料 ・ た ば こ | 9,781,259 | 2.9 | 251,172 | 1.4 | 2.6 | 0.5 |
| 11 織 維 | 3,782,279 | 1.1 | 278,205 | 1.6 | 7.4 | 1.4 |
| 12 木 材 | 2,756,118 | 0.8 | 98,241 | 0.6 | 3.6 | 0.7 |
| 13 家 具 | 1,943,036 | 0.6 | 173,945 | 1.0 | 9.0 | 1.7 |
| 14 パ ル プ ・ 紙 | 7,548,422 | 2.3 | 343,519 | 2.0 | 4.6 | 0.9 |
| 15 印 刷 | 4,828,075 | 1.5 | 443,766 | 2.5 | 9.2 | 1.7 |
| 16 化 学 | 29,787,987 | 9.0 | 1,884,433 | 10.7 | 6.3 | 1.2 |
| 17 石 油 ・ 石 炭 | 15,015,511 | 4.5 | 1,521,876 | 8.7 | 10.1 | 1.9 |
| 18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 | 12,985,894 | 3.9 | 778,645 | 4.4 | 6.0 | 1.1 |
| 19 ゴ ム 製 品 | 3,332,608 | 1.0 | 136,135 | 0.8 | 4.1 | 0.8 |
| 20 な め し 革 | 332,436 | 0.1 | 21,944 | 0.1 | 6.6 | 1.2 |
| 21 窯 業 ・ 土 石 | 7,815,735 | 2.4 | 235,815 | 1.3 | 3.0 | 0.6 |
| 22 鉄 鋼 | 18,651,956 | 5.6 | 1,518,352 | 8.6 | 8.1 | 1.5 |
| 23 非 鉄 金 属 | 10,229,037 | 3.1 | 829,243 | 4.7 | 8.1 | 1.5 |
| 24 金 属 製 品 | 15,821,724 | 4.8 | 1,623,099 | 9.2 | 10.3 | 1.9 |
| 25 は ん 用 機 械 | 12,345,195 | 3.7 | 890,828 | 5.1 | 7.2 | 1.4 |
| 26 生 産 用 機 械 | 22,048,194 | 6.6 | 1,598,345 | 9.1 | 7.2 | 1.4 |
| 27 業 務 用 機 械 | 6,887,269 | 2.1 | 191,866 | 1.1 | 2.8 | 0.5 |
| 28 電 子 部 品 | 16,142,612 | 4.9 | 470,498 | 2.7 | 2.9 | 0.6 |
| 29 電 気 機 械 | 18,789,866 | 5.7 | 1,100,648 | 6.3 | 5.9 | 1.1 |
| 30 情 報 通 信 機 械 | 6,910,123 | 2.1 | 163,833 | 0.9 | 2.4 | 0.4 |
| 31 輸 送 用 機 械 | 70,090,641 | 21.1 | 1,506,770 | 8.6 | 2.1 | 0.4 |
| 32 そ の 他 | 4,201,854 | 1.3 | 197,502 | 1.1 | 4.7 | 0.9 |

資料 2019年工業統計表 産業別統計表〔概要版〕データ 令和2(2020)年5月29日掲載